

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2007年度中間決算説明会
【データブック】

2007年11月26日

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連結

三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)

単体合算※

三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

商業銀行※

三菱東京UFJ銀行(単体)

信託銀行※

三菱UFJ信託銀行(単体)

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

2007年度中間決算の概要

● 損益の状況	5
● 資金利益	9
● 運用・調達	13
● 非資金利益の増減要因	15
● 連単差	17
● 営業費の状況	18
● 臨時損益・特別損益	19
● 資産・負債	20
● 三菱UFJ証券	21
● UnionBanCal Corporation(米国基準)	25
● 三菱UFJニコス	27
● 消費者金融	28
● カブドットコム証券	29
● 三菱UFJリース	30
● 三菱UFJファクター	31
● 資産運用	32

部門別収益の状況

● 部門別収益状況	34
● リテール(粗利益・営業純益)	35
● リテール(運用商品)	36
● リテール(住宅ローン)	37
● リテール(コンシューマーファイナンス)	38
● リテール(相続・不動産関連)	39
● 法人(粗利益・営業純益)	40
● 法人(中小企業ビジネス)	41
● 法人(決済ビジネス)	43
● 法人(投資銀行業務(国内))	44
● 法人(不動産ビジネス)	45

● 法人(アジアビジネス)	46
● 法人(米州ビジネス)	47
● 法人(欧州ビジネス)	48
● 受託財産(粗利益・営業純益)	49
● 受託財産(年金業務)	50
● 受託財産(投信運用業務・投信管理業務)	51
● 受託財産(グローバルカストディー業務)	52

資産・資本の状況

● 与信関係費用	54
● 金融再生法開示債権	55
● 貸倒引当金・保全の状況	56
● 引当率の推移	57
● 保有有価証券の状況	58
● ヘッジ会計適用分デリバティブの状況	59
● 自己資本比率	60
● 繰延税金資産	61

参考情報

● 国別与信残高	63
● 主要な子会社・関連会社	65
● 株式(普通株・優先株)	66
● 優先出資証券	67
● 株主構成	68
● 2007年度業績予想	69
● 他グループ比較	70
● 店舗網	71

● 2007年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● 参考情報

損益の状況1

【連結】



(単位：億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 連結粗利益	17,947	17,968	20
2 (信託勘定償却前連結粗利益)	17,948	17,968	20
3 資金利益	9,456	9,667	211
4 信託報酬	793	789	▲4
5 うち与信関係費用(信託勘定)	▲0	▲0	0
6 役務取引等利益	5,574	5,471	▲102
7 特定取引利益	1,338	1,891	552
8 その他業務利益	784	147	▲637
9 うち国債等債券関係損益	▲145	▲109	35
10 営業費	10,122	10,614	492
11 うちのれん償却	44	55	10
12 連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定・のれん償却前)	7,870	7,409	▲461
13 連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	7,825	7,354	▲471
14 一般貸倒引当金繰入額 (△は繰入)	-	▲19	▲19
15 連結業務純益 (13+5+14)	7,825	7,334	▲490
16 臨時損益 (△は費用)	▲1,189	▲2,359	▲1,169
17 与信関係費用	▲542	▲2,655	▲2,112
18 貸出金償却	▲676	▲870	▲193
19 個別貸倒引当金繰入額	-	▲1,617	▲1,617
20 その他の与信関係費用	134	▲167	▲301
21 株式等関係損益	137	544	406
22 株式等売却益	324	1,058	733
23 株式等売却損	▲8	▲63	▲55
24 株式等償却	▲178	▲450	▲271
25 持分法による投資損益	▲395	86	482
26 その他の臨時損益	▲388	▲334	54
27 うちのれん償却	21	43	22
28 経常利益	6,635	4,975	▲1,660

29 特別損益	1,707	▲478	▲2,185
30 うち償却債権取立益	787	203	▲584
31 うち貸倒引当金戻入益	1,369	-	▲1,369
32 うち減損損失	▲62	▲114	▲51
33 うち子会社における構造改革損失引当金繰入額	-	▲596	▲596
34 税金等調整前中間純利益	8,343	4,497	▲3,846
35 法人税、住民税及び事業税	511	655	143
36 法人税等調整額	2,418	1,279	▲1,139
37 少数株主利益(△は少数株主損失)	340	▲4	▲344
38 中間純利益	5,072	2,567	▲2,505
39 与信関係費用総額 (△は費用) (5+14+17+31)	826	▲2,674	▲3,501
40 与信関係費用総額+償却債権取立益 (△は費用) (30+39)	1,614	▲2,471	▲4,085
41 連結子会社数	265	252	▲13
42 持分法適用会社数	44	44	-

(注)連結業務純益=子銀行単体業務純益+その他連結会社粗利益-その他連結会社営業経費
-その他連結会社一般貸倒引当金繰入額-のれん(借方)の償却費用-内部取引

損益の状況2

【単体合算】



(単位：億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 業務粗利益	11,650	11,558	▲91
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	11,650	11,558	▲92
3 資金利益	6,965	7,225	259
4 信託報酬	587	596	9
5 うち与信関係費用(信託勘定)	▲0	▲0	0
6 役務取引等利益	2,730	2,602	▲128
7 特定取引利益	708	1,003	294
8 その他業務利益	657	129	▲527
9 うち国債等債券関係損益	▲143	▲131	12
10 営業費	6,161	6,510	349
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	5,489	5,047	▲441
12 一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	-	72	72
13 業務純益(11+5+12)	5,488	5,119	▲368
14 臨時損益(▲は費用)	▲632	▲1,420	▲787
15 与信関係費用	▲388	▲1,642	▲1,253
16 貸出金償却	▲460	▲726	▲265
17 個別貸倒引当金繰入額	-	▲837	▲837
18 その他の与信関係費用	71	▲78	▲150
19 株式等関係損益	47	306	259
20 株式等売却益	250	846	596
21 株式等売却損	▲6	▲55	▲48
22 株式等償却	▲195	▲484	▲288
23 その他の臨時損益	▲291	▲85	206
24 経常利益	4,856	3,699	▲1,156

25 特別損益	2,225	245	▲1,979
26 うち償却債権取立益	745	180	▲564
27 うち貸倒引当金戻入益	1,922	-	▲1,922
28 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	5	5
29 うち減損損失	▲62	▲82	▲20
30 税引前中間純利益	7,081	3,945	▲3,136
31 法人税、住民税及び事業税	90	178	87
32 法人税等調整額	1,635	1,279	▲356
33 中間純利益	5,354	2,487	▲2,867
34 与信関係費用総額(▲は費用)(5+12+15+27+28)	1,532	▲1,564	▲3,096
35 与信関係費用総額+償却債権取立益(▲は費用)(26+34)	2,278	▲1,383	▲3,661

損益の状況3

【商業銀行】



(単位：億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 業務粗利益	9,425	9,403	▲21
2 国内業務粗利益	6,653	6,924	270
3 資金利益	4,830	5,320	489
4 役務取引等利益	1,641	1,485	▲155
5 特定取引利益	47	129	82
6 その他業務利益	132	▲11	▲144
7 うち国債等債券関係損益	138	113	▲25
8 国際業務粗利益	2,772	2,479	▲292
9 資金利益	933	843	▲89
10 役務取引等利益	457	482	25
11 特定取引利益	558	853	294
12 その他業務利益	823	299	▲523
13 うち国債等債券関係損益	▲59	▲85	▲25
14 営業費	5,163	5,511	348
15 人件費	1,776	1,902	125
16 物件費	3,108	3,304	195
17 税金	278	305	26
18 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,261	3,891	▲369
19 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	-	85	85
20 業務純益（18+19）	4,261	3,976	▲284
21 臨時損益（▲は費用）	▲677	▲1,255	▲577
22 与信関係費用	▲487	▲1,532	▲1,044
23 貸出金償却	▲457	▲714	▲257
24 個別貸倒引当金繰入額	-	▲727	▲727
25 その他の与信関係費用	▲30	▲90	▲59
26 株式等関係損益	22	356	333
27 株式等売却益	181	765	584
28 株式等売却損	▲3	▲50	▲46
29 株式等償却	▲154	▲358	▲203
30 その他の臨時損益	▲212	▲79	133
31 経常利益	3,583	2,721	▲861
32 特別損益	1,861	221	▲1,640
33 うち償却債権取立益	680	147	▲533
34 うち貸倒引当金戻入益	1,595	-	▲1,595
35 うち減損損失	▲40	▲48	▲7
36 税引前中間純利益	5,445	2,943	▲2,502
37 法人税、住民税及び事業税	88	180	91
38 法人税等調整額	1,127	881	▲245
39 中間純利益	4,229	1,880	▲2,348
40 与信関係費用総額（▲は費用） ⁽¹⁹⁺²²⁺³⁴⁾	1,107	▲1,447	▲2,554
41 与信関係費用総額+償却債権取立益（▲は費用） ⁽³³⁺⁴⁰⁾	1,788	▲1,299	▲3,087

損益の状況4

【信託銀行】



(単位：億円)

	06年上期	07年上期	増減					
1 業務粗利益	2,225	2,154	▲70	28	臨時損益 (▲は費用)	45	▲165	▲210
2 (信託勘定償却前業務粗利益) (注1)	2,225	2,155	▲70	29	与信関係費用 (銀行勘定)	98	▲109	▲208
3 国内業務粗利益	2,228	2,136	▲92	30	貸出金償却	▲3	▲11	▲8
4 信託報酬	587	596	9	31	個別貸倒引当金繰入額	-	▲109	▲109
5 信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	588	596	8	32	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前) (注1)	85	100	14	33	その他の与信関係費用	101	11	▲90
7 その他信託報酬	502	496	▲5	34	株式等関係損益	25	▲49	▲74
8 与信関係費用 (信託勘定) (注2)	▲0	▲0	0	35	株式等売却益	68	81	12
9 資金利益	1,057	900	▲157	36	株式等売却損	▲2	▲4	▲1
10 役務取引等利益	633	633	0	37	株式等償却	▲40	▲125	▲85
11 特定取引利益	162	44	▲118	38	その他の臨時損益	▲78	▲5	72
12 その他業務利益	▲212	▲38	173	39	経常利益	1,272	977	▲294
13 うち国債等債券関係損益	▲175	▲42	133	40	特別損益	363	24	▲339
14 国際業務粗利益	▲3	18	21	41	うち償却債権取立益	64	33	▲31
15 信託報酬	-	0	0	42	うち貸倒引当金戻入益	327	-	▲327
16 資金利益	143	160	17	43	うち偶発損失引当金戻入益 (与信関連) (注3)	-	5	5
17 役務取引等利益	▲1	0	1	44	うち減損損失	▲21	▲33	▲12
18 特定取引利益	▲59	▲23	36	45	税引前中間純利益	1,636	1,002	▲634
19 その他業務利益	▲86	▲119	▲33	46	法人税、住民税及び事業税	2	▲2	▲4
20 うち国債等債券関係損益	▲47	▲117	▲69	47	法人税等調整額	508	397	▲110
21 営業費	997	998	0	48	中間純利益	1,125	607	▲518
22 人件費	328	302	▲25	49	与信関係費用総額 (▲は費用) (8+26+29+42+43)	425	▲117	▲542
23 物件費	620	633	13	50	与信関係費用総額+償却債権取立益 (▲は費用) (41+49)	490	▲83	▲573
24 税金	49	62	13					
25 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	1,228	1,156	▲71					
26 一般貸倒引当金繰入額 (▲は繰入)	-	▲12	▲12					
27 業務純益 (25+8+26)	1,227	1,143	▲84					

(注1)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理前の金額

(注2)元本補填契約のある信託勘定に係る不良債権処理額

(注3)偶発損失引当金戻入益のうち「与信関係費用」に該当する額

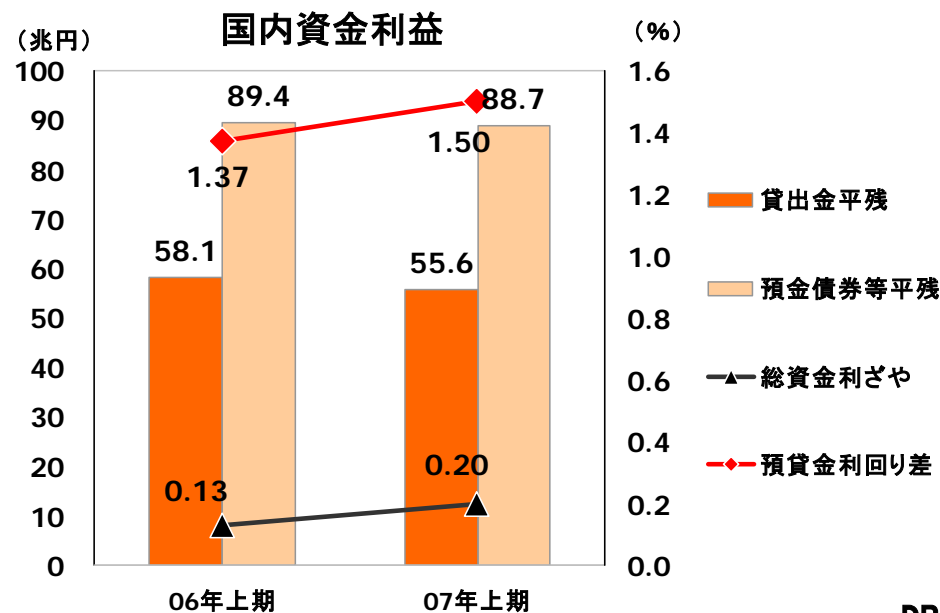
(単位: 億円)

<国内業務>		06年上期	07年上期	増減
1	資金利益	4,830	5,320	489
2	資金運用収益	5,576	6,823	1,246
3	貸出金 ^{*1}	4,201	4,870	668
4	有価証券	1,180	1,539	358
5	預け金	0	0	0
6	金利スワップ受入利息 ^{*2}	8	-	▲8
7	その他	185	412	227
8	資金調達費用	745	1,503	757
9	預金	257	961	703
10	譲渡性預金	30	113	83
11	社債等利息	296	167	▲129
12	売現先	12	23	10
13	外部負債 ^{*3}	131	161	30
14	その他	16	75	59

*1 金融機関向を除く
 *2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上
 *3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +668億円
 貸出平残 : ▲2.4兆円、利回り: +30bp
- 預金利息 : +703億円
 預金平残 : ▲0.3兆円、利回り: +16bp
- 有価証券利息 : +358億円
 ・配当金
 - 国債 : +137億円(平残▲3.1兆円、利回り+21bp)
 - 社債 : +67億円(平残▲0.1兆円、利回り+28bp)
 - 株式 : +106億円



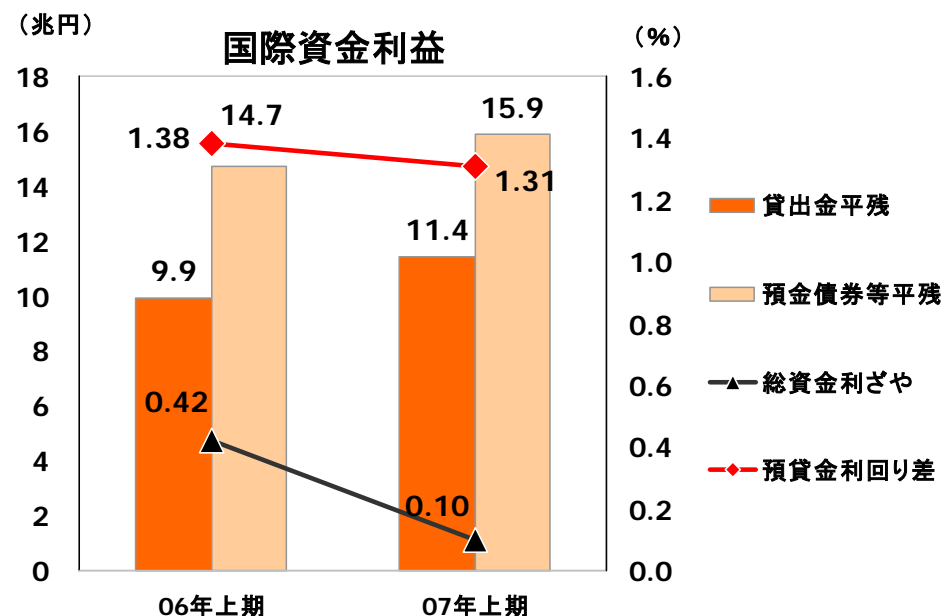
(単位: 億円)

＜国際業務＞		06年上期	07年上期	増減
1	資金利益	933	843	▲89
2	資金運用収益	5,986	7,140	1,154
3	貸出金 ^{*1}	2,507	2,989	482
4	有価証券	1,442	1,768	326
5	預け金	1,008	1,135	127
6	金利スワップ受入利息 ^{*2}	94	4	▲89
7	その他	932	1,241	309
8	資金調達費用	5,052	6,297	1,244
9	預金	2,425	2,739	313
10	譲渡性預金	290	379	89
11	社債等利息	88	216	128
12	売現先	410	610	200
13	外部負債 ^{*3}	661	888	227
14	その他	1,176	1,462	285

*1 金融機関向を除く
 *2 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上
 *3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +482億円
 貸出平残 : +1.5兆円、利回り: +16bp
- 預金利息 : +313億円
 預金平残 : +0.9兆円、利回り: +19bp
- 有価証券利息 : +326億円
 ・配当金
 ● 外国証券 : +326億円(平残+0.9兆円、利回り+28bp)



(単位: 億円)

<国内業務>		06年上期	07年上期	増減
1	資金利益	1,057	900	▲157
	(うち金利スワップ収支*1)	26	6	▲19
2	資金運用収益	1,179	1,206	26
3	貸出金*2	547	640	92
4	有価証券	591	510	▲81
5	預け金	0	0	0
6	資金調達費用	121	305	183
7	預金	82	190	107
8	譲渡性預金	13	45	32
9	債券貸借取引支払利息	1	2	1
10	外部負債*3	20	28	7

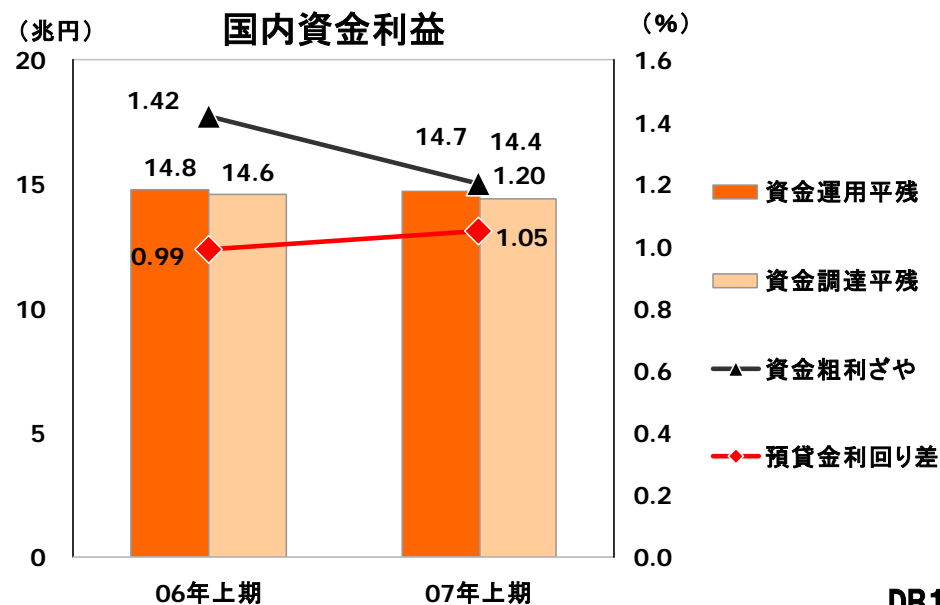
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +92億円
貸出平残 : ▲0.6兆円、利回り: +29bp
- 預金利息 : +107億円
預金平残 : +593億円、利回り: +20bp
- 有価証券利息 : ▲81億円
・配当金
 - 国債 : +14億円(平残+0.1兆円、利回り+1bp)
 - 社債 : +9億円(平残+0.3兆円、利回り+34bp)
 - 株式 : +21億円
 - その他証券 : ▲126億円
(平残+0.2兆円、利回り▲13.78%ポイント)



(単位: 億円)

<国際業務>		06年上期	07年上期	増減
1	資金利益	143	160	17
	(うち金利スワップ収支 ^{*1})	▲51	▲59	▲7
2	資金運用収益	549	680	130
3	貸出金 ^{*2}	123	152	28
4	有価証券	269	399	129
5	預け金	126	124	▲2
6	資金調達費用	406	520	113
7	預金	222	230	7
8	譲渡性預金	54	102	47
9	債券貸借取引支払利息	38	39	1
10	外部負債 ^{*3}	20	15	▲4

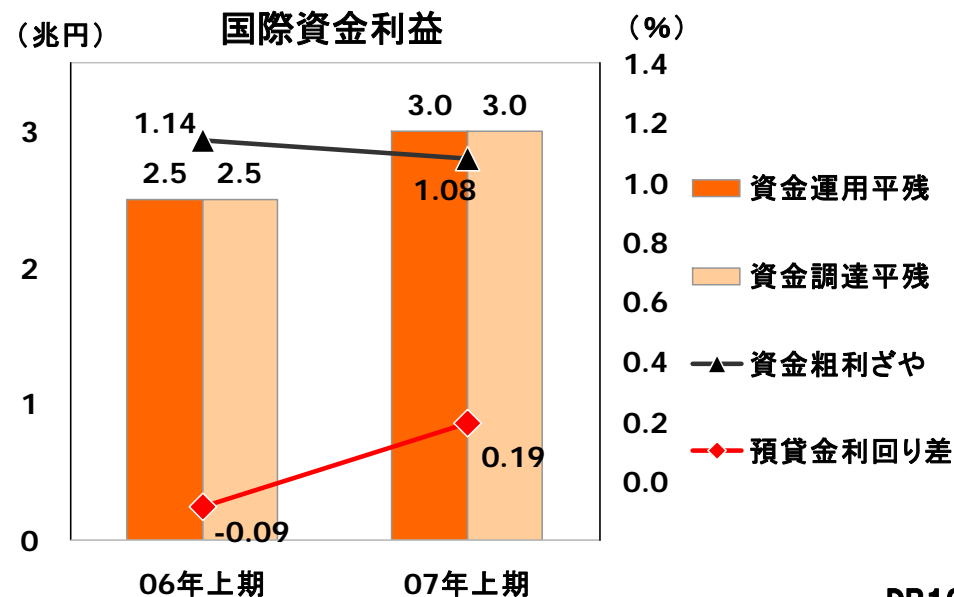
*1 金利スワップの受入利息・支払利息のネット金額を計上

*2 金融機関向を除く

*3 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- 貸出金利息 : +28億円
貸出平残 : +0.1兆円、利回り: +17bp
- 譲渡性預金利息 : +47億円
譲渡性預金平残 : +0.1兆円、利回り: +42bp
- 有価証券利息 : +129億円
・配当金
● 外国証券 : +129億円
(平残+0.2兆円、利回り+114bp)



(単位:億円)

<国内業務部門>	平均残高		収入・費用		利回(%)	
	07年上期	前年同期比	07年上期	前年同期比	07年上期	前年同期比(%ポイント)
資金運用勘定	996,786	▲ 37,940	6,823	1,246	1.365	0.290
貸出金	556,853	▲ 24,283	4,870	668	1.744	0.302
有価証券	306,802	▲ 32,268	1,539	358	1.000	0.306
コールローン	3,370	▲ 2,508	10	5	0.630	0.471
債券貸借取引支払保証金	24,023	7,541	70	56	0.581	0.417
買入手形	74	▲ 864	0	0	0.480	0.423
預け金	42	13	0	0	0.140	0.140
資金調達勘定	984,992	▲ 36,722	1,503	757	0.304	0.158
預金	847,444	▲ 3,628	961	703	0.226	0.165
譲渡性預金	40,256	▲ 3,081	113	83	0.562	0.422
コールマネー	17,237	▲ 1,583	41	32	0.482	0.385
売現先勘定	8,089	▲ 5,116	23	10	0.577	0.384
債券貸借取引受入担保金	29,512	9,564	82	66	0.555	0.397
売渡手形	-	▲ 19,386	-	▲ 2	-	-
借入金	15,658	▲ 4,295	119	0	1.523	0.330
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.064	0.133

<国際業務部門>						
	平均残高	前年同期比	収入・費用	前年同期比	利回(%)	前年同期比(%ポイント)
	07年上期		07年上期		07年上期	
資金運用勘定	297,448	45,156	7,140	1,154	4.788	0.055
貸出金	114,515	15,416	2,989	482	5.207	0.160
有価証券	72,188	9,667	1,768	326	4.887	0.284
コールローン	2,582	▲ 1,337	60	▲ 33	4.702	▲ 0.086
預け金	61,620	9,738	1,135	127	3.675	▲ 0.201
資金調達勘定	321,558	38,046	6,297	1,244	3.905	0.351
預金	145,759	9,388	2,739	313	3.748	0.199
譲渡性預金	14,000	2,507	379	89	5.411	0.372
コールマネー	5,543	4,087	124	86	4.482	▲ 0.801
売現先勘定	24,078	6,487	610	200	5.056	0.405
債券貸借取引受入担保金	1,322	▲ 2,666	34	▲ 68	5.208	0.052
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	32,510	2,439	764	141	4.689	0.558
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	0.565	▲ 0.172

※ネットインタレストマージン=ネット資金利益/資金運用勘定平残

(単位：億円)

<国内業務部門>	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	07年上期	前年同期比	07年上期	前年同期比	07年上期	前年同期比(%ポイント)
資金運用勘定	147,535	▲ 765	1,206	26	1.630	0.043
貸出金	88,232	▲ 6,362	640	92	1.447	0.293
有価証券	42,740	3,098	510	▲ 81	2.381	▲ 0.596
コールローン	2,131	834	6	5	0.621	0.439
債券貸借取引支払保証金	3,722	1,675	10	8	0.571	0.364
買入手形	24	▲ 153	0	0	0.399	0.321
預け金	216	0	0	0	0.156	0.128
資金調達勘定	144,403	▲ 1,661	305	183	0.421	0.255
預金	105,323	593	190	107	0.360	0.203
譲渡性預金	15,040	1,468	45	32	0.606	0.407
コールマネー	1,420	347	4	2	0.661	0.337
売現先勘定	160	▲ 24	0	0	0.607	0.445
債券貸借取引受入担保金	1,329	154	2	1	0.442	0.221
売渡手形	-	▲ 1,459	-	0	-	-
借入金	5,075	▲ 1,241	23	4	0.919	0.335
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.217	▲ 0.205

<国際業務部門>						
資金運用勘定	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	07年上期	前年同期比	07年上期	前年同期比	07年上期	前年同期比(%ポイント)
資金運用勘定	30,332	4,964	680	130	4.477	0.153
貸出金	7,195	1,100	152	28	4.230	0.177
有価証券	15,140	2,065	399	129	5.256	1.140
コールローン	50	19	1	0	5.260	1.768
預け金	7,835	1,861	124	▲ 2	3.164	▲ 1.062
資金調達勘定	30,585	5,099	520	113	3.391	0.208
預金	12,642	1,491	230	7	3.629	▲ 0.356
譲渡性預金	3,794	1,596	102	47	5.397	0.421
コールマネー	576	▲ 255	14	▲ 4	4.989	0.551
売現先勘定	542	385	10	8	4.025	0.902
債券貸借取引受入担保金	1,991	▲ 507	39	1	3.934	0.900
借入金	102	▲ 166	1	0	3.010	1.462
ネットインタレストマージン※	-	-	-	-	1.057	▲ 0.068

※ネットインタレストマージン=ネット資金利益/資金運用勘定平残

非資金利益の増減要因1

【商業銀行】



(単位: 億円)

	06年 上期	07年 上期	増減
1 役務取引等利益	2,098	1,968	▲129
2 為替手数料	693	682	▲11
3 受入為替手数料	868	856	▲12
4 支払為替手数料	174	173	▲0
5 その他手数料	1,404	1,286	▲118
6 その他受入手数料	1,847	1,753	▲94
7 その他支払手数料等	442	466	24
8 特定取引利益	605	982	377
9 商品有価証券利益	5	▲8	▲13
10 特定取引有価証券利益	3	18	15
11 特定金融派生商品利益	558	873	314
12 その他の特定取引利益	38	98	60
13 その他業務利益	956	287	▲668
14 外国為替売買益	1,053	701	▲351
15 債券関係損益(5勘定戻)	78	27	▲50
16 金融派生商品利益	▲426	▲413	12
17 債券費・社債費	▲3	▲6	▲2
18 その他	254	▲21	▲275

【役務取引等利益】

- 内国役務収益の減少、起債取組みの減少等を主因として、前年同期比▲129億円の減収

【特定取引利益・その他業務利益】

- 特定取引利益とその他業務利益の合算で前年同期比▲291億円の減収
(特定金融派生商品利益(特定取引利益)増加、外国為替売買益(その他業務利益)減少の一部は、為替変動に起因する科目間の入繰り)
- 債券関係損益は前期同期比▲50億円
- 通貨オプションの減少等により、特定金融派生商品利益+外為売買益は前年同期比▲36億円の減収
- その他、市場環境の変化による住宅ローン証券化収益の減少等

非資金利益の増減要因2

【信託銀行】



(単位:億円)

	06年 上期	07年 上期	増減
1 信託報酬	587	596	9
2 貸付信託・合同信託報酬	85	100	15
3 (同 信託勘定償却前)*1	85	100	14
4 年金信託、投資信託、特金、 指定単等	423	410	▲13
5 不動産管理処分信託等	53	54	1
6 その他	25	31	6
7 信託勘定与信関係費用	▲0	▲0	0
8 役務取引等利益	632	633	1
9 証券代行	249	245	▲4
10 不動産	174	167	▲7
11 投信・個人年金保険販売	174	180	6
12 その他	33	40	7
13 特定取引利益	102	20	▲82
14 その他業務利益	▲298	▲157	140
15 外国為替売買益	2	6	4
16 債券関係損益(5勘定戻)	▲222	▲159	63
17 金融派生商品利益	▲82	▲5	77
18 その他	4	0	▲3

【信託報酬】

- 「年金信託、投資信託、特金、指定単等」は、前年度に未収信託報酬の計上を開始したことに伴う一時的増収の剥落もあり▲13億円

【役務取引等利益】

- 「証券代行」は、名義書換事務等の減少を主因に▲4億円
- 「不動産」は、仲介手数料等の減少を主因に▲7億円
- 「投信・個人年金保険販売」は、投信販売手数料の増加を主因に+6億円
- 「その他」は、投資顧問業務や一括支払信託の手数料増加等により+7億円

*1 貸付信託・合同信託報酬－信託勘定与信関係費用

● 業務粗利益の連結単体差は6,410億円(連単倍率約1.5倍)

(単位:億円)

	連結	単体合算	連単差*1	連単差*1の内訳		
				うちMUS*	うち UNBC	うち MUニコス**
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	17,968	11,558	6,410	1,336	1,575	1,984
2 うち資金利益①	9,667	7,225	2,442	▲24	1,059	980
3 うち役務取引等利益②	5,471	2,602	2,869	494	345	1,005
4 持分法による投資損益③	86	—	86	—	—	—

*1 連単差の各社計数は連結調整後概算値

* 三菱UFJ証券

** 三菱UFJニコス

<その他の主な連単差要因>

(単位:億円)

① 資金利益 *2	② 役務取引等利益 *2	③ 持分法による投資損益 *3
泉州銀行 : 162	三菱UFJ投信 : 274	アコム : 32
BTMUトラスト : 68	国際投信投資顧問 : 215	三菱UFJリース : 28
カナダ三菱東京UFJ銀行 : 29	三菱UFJ住宅ローン保証 : 82	三菱UFJメルリンチPB証券 : 10
三菱UFJファクター : 28	カブドットコム証券 : 70	中京銀行 : 6
オランダ三菱東京UFJ銀行 : 27	三菱UFJ不動産販売 : 65	モビット : 4

*2 連結調整後概算値

*3 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加えたもの(各社決算計数とは異なる)

営業費の状況

【連結】



(単位:億円)

	06年上期	07年上期	増減	
			増減	増減率
1 連結経費 経费率*2	10,122 56.3%	10,614 59.0%	492 +2.6ポイント	4.8% -
2 三菱東京UFJ銀行(単体)*1 経费率	5,163 54.7%	5,511 58.6%	348 +3.8ポイント	6.7% -
3 三菱UFJ信託銀行*1 経费率*2	997 44.8%	998 46.3%	0 +1.5ポイント	0.0% -
4 (単体合算)	6,161	6,510	349	5.6%
5 うち人件費	2,104	2,204	99	4.7%
6 うち物件費	3,728	3,937	209	5.6%
7 うち減価償却費・ リース	716	854	137	19.1%
8 うち預金保険料	421	410	▲10	▲2.5%
9 三菱UFJ証券	870	1,005	134	15.4%
10 UNBC	987	1,029	41	4.1%
11 三菱UFJニコス*3	1,415	1,340	▲74	▲5.2%
12 その他子会社等	687	728	41	6.0%

*1 除く分離子会社

*2 経費÷業務粗利益(信託勘定償却前)

*3 三菱UFJニコスの06年上期実績は旧UFJニコス(連結)と旧ディーシーカード(単体)の06年上期実績の合算

07年上期のポイント

● 07年上期の営業費は、前年同期比492億円増加(経费率は、前年同期比+2.6ポイントの59.0%)

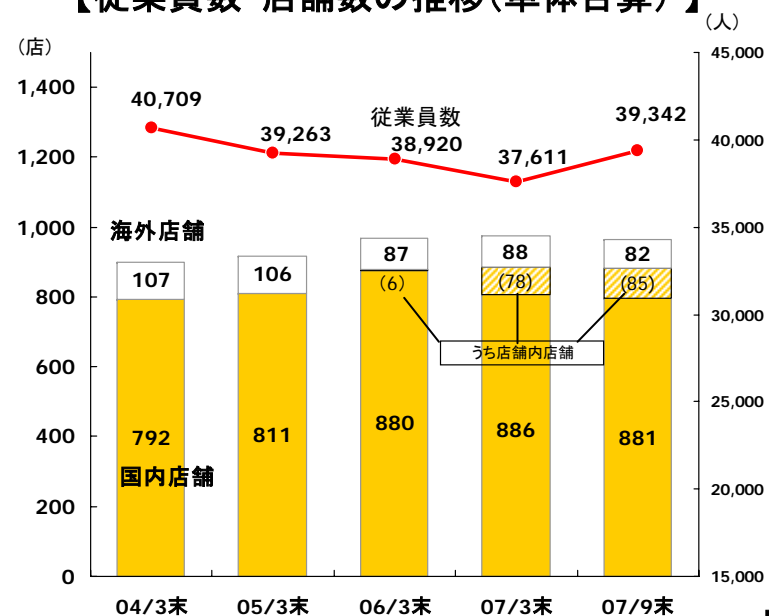
■ 子会社経費の増加

・三菱UFJ証券の経費増加は、収益連動経費、システム関連経費等が増加したことが主因

■ 銀行における営業費増加(単体合算+349億円)

・統合等に係るシステム関連経費の増加及び内外コンプライアンス態勢強化等に係る経費の増加が主要因

【従業員数・店舗数の推移(単体合算)】



臨時損益・特別損益

【単体合算】



(単位:億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 臨時損益(▲は費用)	▲632	▲1,420	▲787
2 与信関係費用	▲388	▲1,642	▲1,253
3 貸出金償却	▲460	▲726	▲265
4 個別貸倒引当金繰入額	-	▲837	▲837
5 その他の与信関係費用	71	▲78	▲150
6 株式等関係損益	47	306	259
7 株式等売却益	250	846	596
8 株式等売却損	▲6	▲55	▲48
9 株式等償却	▲195	▲484	▲288
10 その他の臨時損益	▲291	▲85	206
11 特別損益	2,225	245	▲1,979
12 うち償却債権取立益	745	180	▲564
13 うち貸倒引当金戻入益	1,922	-	▲1,922
14 うち偶発損失引当金戻入金 (与信関連)	-	5	5
15 うち減損損失	▲62	▲82	▲20

【臨時損益】

- 株式等関係損益 306億円
(前年同期比+259億円)
～ 株式等売却益の増加により改善
- その他の臨時損益は、退職給付関係費用の減少等により前年同期比+206億円

【特別損益】

- 償却債権取立益 180億円
(前年同期比▲564億円)
- 貸倒引当金戻入益は、前期に計上された戻入金が減少し、ネットで繰入となったことにより、前年同期比▲1,922億円

資産・負債

【単体合算】



(億円)

	07/3末			07/9末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
資産	1,598,573	1,406,138	192,434	1,561,823	1,372,087	189,736	▲ 36,750	▲ 34,051	▲ 2,698
貸出金	780,854	681,949	98,904	785,277	687,591	97,686	4,422	5,641	▲ 1,218
国内貸出	679,544	583,584	95,959	669,850	575,289	94,560	▲ 9,693	▲ 8,294	▲ 1,399
中小企業等貸出	438,049	389,117	48,931	429,545	382,435	47,109	▲ 8,503	▲ 6,682	▲ 1,821
消費者ローン残高	182,362	171,633	10,729	179,806	169,160	10,646	▲ 2,555	▲ 2,472	▲ 83
住宅ローン残高	170,986	160,518	10,467	169,255	158,847	10,407	▲ 1,731	▲ 1,670	▲ 60
海外店・オフショア	101,310	98,364	2,945	115,426	112,301	3,125	14,116	13,936	180
有価証券	475,420	407,057	68,362	423,040	359,464	63,575	▲ 52,379	▲ 47,593	▲ 4,786
株式	88,954	72,659	16,294	85,510	70,167	15,343	▲ 3,443	▲ 2,492	▲ 951
国債	225,151	197,434	27,717	187,473	161,257	26,216	▲ 37,678	▲ 36,176	▲ 1,501
その他	161,314	136,963	24,350	150,056	128,039	22,016	▲ 11,258	▲ 8,923	▲ 2,334
負債	1,511,480	1,335,919	175,560	1,477,649	1,303,180	174,468	▲ 33,830	▲ 32,739	▲ 1,091
預金	1,120,413	1,002,766	117,646	1,107,451	990,299	117,152	▲ 12,962	▲ 12,467	▲ 494
国内店預金	1,016,985	907,612	109,373	998,201	890,837	107,364	▲ 18,784	▲ 16,775	▲ 2,008
個人預金	608,583	526,617	81,966	614,087	532,692	81,395	5,504	6,075	▲ 571
法人預金その他	408,402	380,995	27,406	384,114	358,145	25,969	▲ 24,288	▲ 22,850	▲ 1,437
海外店預金等	103,427	95,153	8,273	109,249	99,461	9,787	5,821	4,307	1,514

(注) 信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)

<別掲>

(億円)

預金	1,120,413	1,002,766	117,646	1,107,451	990,299	117,152	▲ 12,962	▲ 12,467	▲ 494
国内業務部門	974,738	867,405	107,333	955,428	850,145	105,283	▲ 19,310	▲ 17,260	▲ 2,050
流動性預金	597,742	574,956	22,786	569,175	548,351	20,823	▲ 28,567	▲ 26,604	▲ 1,962
定期性預金	369,919	285,801	84,118	379,663	295,715	83,947	9,743	9,914	▲ 170
その他の預金	7,076	6,647	428	6,589	6,078	511	▲ 486	▲ 569	82
国際業務部門	145,674	135,361	10,313	152,023	140,153	11,869	6,348	4,792	1,555
流動性預金	16,592	16,585	7	13,753	13,745	7	▲ 2,839	▲ 2,839	0
定期性預金	82,164	74,244	7,919	89,946	80,289	9,657	7,782	6,045	1,737
その他の預金	46,917	44,531	2,386	48,322	46,118	2,204	1,405	1,587	▲ 181

注1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

注2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

- 販売費・一般管理費が増加したものの、トレーディング損益の増加から中間純利益は増益

(億円)

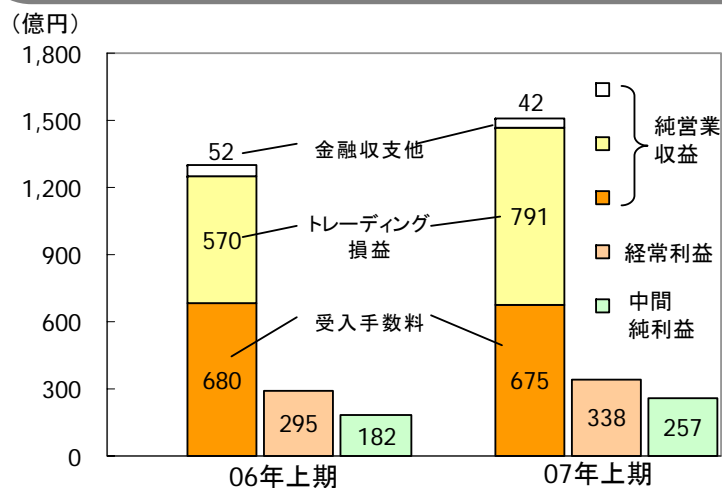
	06年上期	07年上期	増減
営業収益	1,792	2,749	956
純営業収益 ^{*1}	1,304	1,509	205
販売費・一般管理費	1,083	1,207	123
営業利益	220	302	82
経常利益	295	338	43
中間純利益	182	257	75

*1 営業収益から金融費用を控除

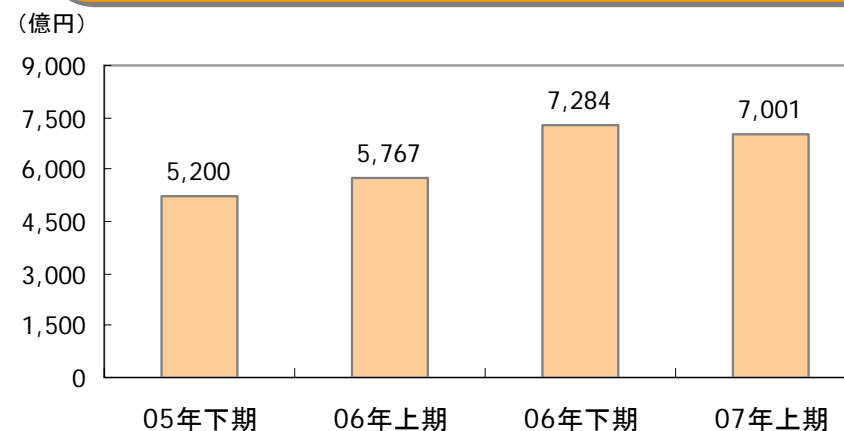
07年上期のポイント

- 受入手数料: 06年上期比 約1%減
 - 委託手数料(+10億円/約4%増)
: 期後半の市場混乱の影響はあったものの、株式委託手数料が増加
 - 引受・売出手数料(+8億円/約14%増)
 - 募集・売出しの取扱手数料(▲1億円/約1%減)
 - その他の受入手数料(▲21億円/約9%減)
: 投信の信託報酬が増加する一方、投資銀行業務関連手数料等が減少
- トレーディング損益は増加: 06年上期比 約39%増
: 対顧客取引が順調に推移
- 販売費・一般管理費は増加: 06年上期比 約11%増
: 体制強化に伴い人件費やシステム経費等が増加
- 国内営業部門預り資産: 07年9月末残高約22.7兆円
06年9月末比 約13%増
: 着実に増加

三菱UFJ証券 連結純営業収益と中間純利益の推移



株式投信販売額の推移(国内営業部門)



三菱UFJ証券(営業実績)



	05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	3Q	4Q	07/1Q	2Q
国内営業部門預り資産(単位:億円)	190,953	199,695	193,648	200,631	208,760	226,927	235,732	227,282
株式	107,733	112,660	103,582	105,748	106,245	111,534	115,045	103,856
債券	52,166	53,360	56,701	60,187	67,056	77,246	79,361	83,233
投信	30,065	32,474	32,248	33,672	34,556	37,026	40,255	38,934
《参考》								
証券仲介業内訳(単位:億円)	4,478	6,933	9,527	12,310	14,785	16,667	18,745	19,729
有残口座数(単位:千口座)	1,073	1,092	1,117	1,142	1,169	1,186	1,207	1,230
《参考》								
証券仲介業内訳(単位:千口座)	43	60	87	107	130	141	156	168
新規開設口座数(単位:千単位)	31	41	45	38	43	43	40	39
証券プロパー	18	19	16	17	20	29	22	27
証券仲介	13	22	28	21	22	13	17	11
株式投信販売額推移(単位:億円) ^{*1}	2,229	2,971	2,895	2,872	2,846	4,438	3,815	3,186
証券プロパー	2,005	2,612	2,745	2,830	2,744	3,957	3,380	2,838
証券仲介	224	359	150	42	103	481	435	348
個人向け国債販売額推移(単位:億円)	396	1,657	2,219	1,717	1,363	906	1,303	558
証券プロパー	396	383	407	385	255	194	306	103
証券仲介	-	1,274	1,811	1,332	1,108	712	997	455
リテール外債販売額推移(単位:億円)	1,814	1,584	1,607	1,367	1,780	1,536	2,227	1,979
公募債	532	309	432	315	141	55	52	83
仕組債	783	960	842	833	1,462	1,281	1,927	1,539
既発債	499	315	332	220	177	200	249	357
《参考》								
証券仲介業内訳(単位:億円)	370	294	384	240	664	187	329	323

^{*1} 株式投信販売額は国内営業部門

2007年7～9月

■ デット・ファイナンス

- 国内普通社債
三菱東京UFJ銀行(合計3件、1,500億円)、HOYA(合計3件、1,000億円)、三菱重工業(500億円)、三菱商事(300億円)、三菱マテリアル(300億円)、クレディセゾン(200億円)、中部電力(200億円)、関西電力(200億円)、近畿日本鉄道(200億円)
- 財投機関債
国民生活金融公庫(400億円)、公営企業金融公庫(400億円)、関西国際空港(100億円)
- 地方債
埼玉県(300億円)、千葉県(200億円)、東京都再生(200億円)、福岡県(150億円)
- サムライ債
HSBCファイナンス・コーポレーション(合計2本、500億円)、テレフォニカ・ヨーロッパ・ピー・ヴィ(合計2本、300億円)

■ エクイティ・ファイナンス

- 新規公開
サムティ(110億円)、日創プロニティ(5億円)
- 公募・売出し
サンウッド(12億円)

■ 証券化

- 住宅ローン債権、リース料債権(合計5件、544億円)

■ M&A

- 22件、約5,000億円の案件をクロージング

(注)金額は発行規模

三菱UFJ証券(リーダテーブル)



【2007年4月～9月】

IPO公募売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	28.6
2	大和証券エスエムビーシー	27.5
3	新光証券	11.0
4	三菱UFJ証券	8.8
5	日興シティグループ証券	3.4
6	みずほ証券	3.0
7	SBIイー・トレード証券	2.9
8	みずほインベスターズ証券	2.7
9	東海東京証券	2.5
10	岡三証券	1.5

既公開株式公募・売出総引受額シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	野村証券	33.5
2	大和証券エスエムビーシー	24.4
3	日興シティグループ証券	12.0
4	みずほ証券	9.1
5	三菱UFJ証券	8.2
6	新光証券	3.6
7	ゴールドマン・サックス証券	1.2
8	モルガン・スタンレー証券	1.2
9	東海東京証券	1.1
10	岡三証券	1.0

SB主幹事シェア(自社債除く)

順位	証券会社	シェア (%)
1	みずほ証券	24.9
2	大和証券エスエムビーシー	18.5
3	三菱UFJ証券	16.9
4	野村証券	16.4
5	日興シティグループ証券	8.6
6	メリルリンチ日本証券	2.5
7	新光証券	2.3
8	UBS証券	2.2
9	ゴールドマン・サックス証券	2.1
10	クレディ・スイス証券	1.7

財投機関債主幹事シェア

順位	証券会社	シェア (%)
1	三菱UFJ証券	19.1
2	野村証券	18.5
3	みずほ証券	15.6
4	大和証券エスエムビーシー	14.4
5	ゴールドマン・サックス証券	13.1
6	日興シティグループ証券	8.1
7	モルガン・スタンレー証券	6.3
8	新光証券	1.8
9	メリルリンチ日本証券	1.8
10	クレディ・スイス証券	1.4

M&Aアドバイザリー(2007年1月～9月)

ABS引受・私募取扱額

順位	証券会社	引受・私募取扱額 (百万円)
1	みずほ	523,640
2	大和SMBC	427,863
3	モルガン・スタンレー	424,230
4	三菱UFJ	280,915
5	野村	261,949
6	オリックス	205,878
7	UBS	190,322
8	リーマン・ブラザーズ	171,530
9	日興シティ	169,400
10	ドイツ	148,240

※条件決定ベース

取引金額ベース

順位	アドバイザー	取引金額 (百万米ドル)
1	野村	29,120.8
2	シティ	16,018.8
3	GCA	15,766.8
4	みずほフィナンシャルグループ	15,107.6
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,518.0
6	大和証券SMBC	12,917.4
7	モルガン・スタンレー	11,887.4
8	ゴールドマン・サックス	11,197.9
9	メリルリンチ	10,574.4
10	KPMGコーポレート・ファイナンス	9,479.4

※日本企業が関わる公表案件

取引件数ベース

順位	アドバイザー	案件数
1	野村	119
2	大和証券SMBC	94
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	89
4	シティ	68
5	みずほフィナンシャルグループ	56
6	デロイトトーマツ FAS	25
6	KPMGコーポレート・ファイナンス	25
6	ゴールドマン・サックス	25
9	モルガン・スタンレー	23
10	プライスウォーターハウスクーパーズ	20

※日本企業が関わる公表案件

出所: トムソンファイナンシャル

ABSは格付投資情報センター発行の日経公社債情報2007年10月15日号/アイ・エヌ情報センターデータ提供 より作成

- 無利息預金減少を主因に資金利益が減少する一方、プライベートキャピタル、信託・資産運用収益を中心に非資金利益は増加

(単位:百万US\$)

	06年上期	07年上期	増減
1 粗利益	1,372	1,314	▲58
2 営業費用	828	834	6
3 業務純益	545	480	▲65
4 貸倒引当金繰入額*1	▲8	9	17
5 当期純利益*2	356	315	▲41
6 不稼働資産	36	30	▲7

*1 06年上期の▲8は戻入益を示す

*2 非継続事業合算後(06年上期の非継続事業損益▲8百万US\$を含む)

07年上期のポイント

■ 貸出金は順調に増加、無利息預金は減少

貸出金平残 : 386億ドル (06年上期比+ 11.7%)

うち住宅ローン平残 : 125億ドル (06年上期比+ 7.8%)

無利息預金平残 : 150億ドル (06年上期比▲14.2%)

ネットインタレストマージン : 3.57% (06年上期比▲0.72ポイント)

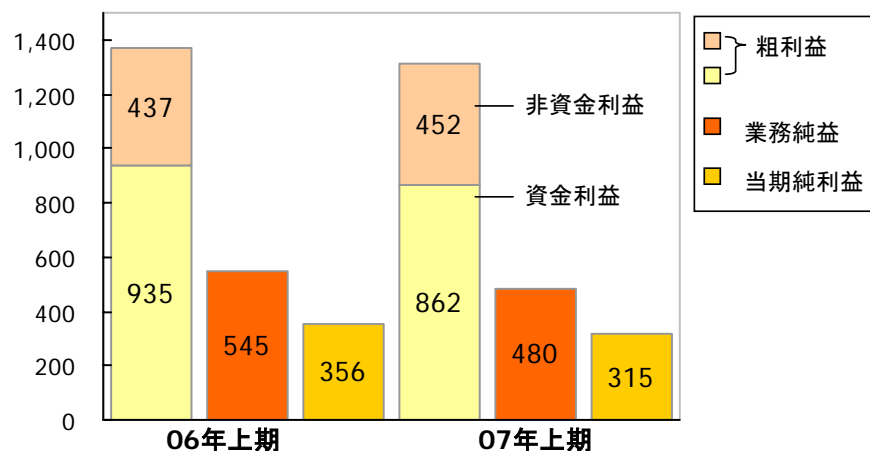
■ 不稼働資産は引続き減少、引当率も大幅上昇

不稼働資産残高 : 30百万ドル (総資産比0.06%)

貸倒引当金残高 : 418百万ドル (不稼働貸出比1,457%)

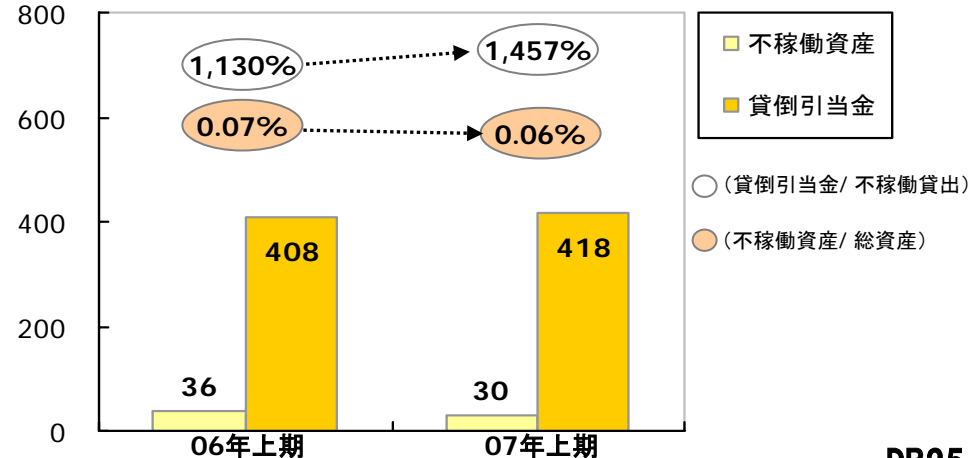
収益の推移

(百万US\$)



不稼働資産と貸倒引当金の推移

(百万US\$)



- 資金調達コストの上昇に伴う資金利益の減少を役務利益の増加でカバー

(単位:百万US\$)

	06年	07年	増減
	第3四半期	第3四半期	
1 粗利益	678	665	▲13
2 営業費用	417	408	▲9
3 業務純益	261	256	▲5
4 貸倒引当金繰入額	0	16	16
5 当期純利益*1	171	127	▲43
6 不稼働資産	48	53	5

*1 非継続事業合算後(06年第3四半期の非継続事業損益▲1百万US\$、07年第3四半期の同損益▲23百万US\$を含む)

07年第3四半期のポイント

■ 貸出金は順調に増加、無利息預金は減少

貸出金平残 : 395億ドル (07年Q2比+ 1.7%)

うち住宅ローン平残 : 132億ドル (07年Q2比+ 4.8%)

無利息預金平残 : 138億ドル (07年Q2比▲8.0%)

ネット外スタマージン : 3.50% (06年Q3比▲0.50ポイント)

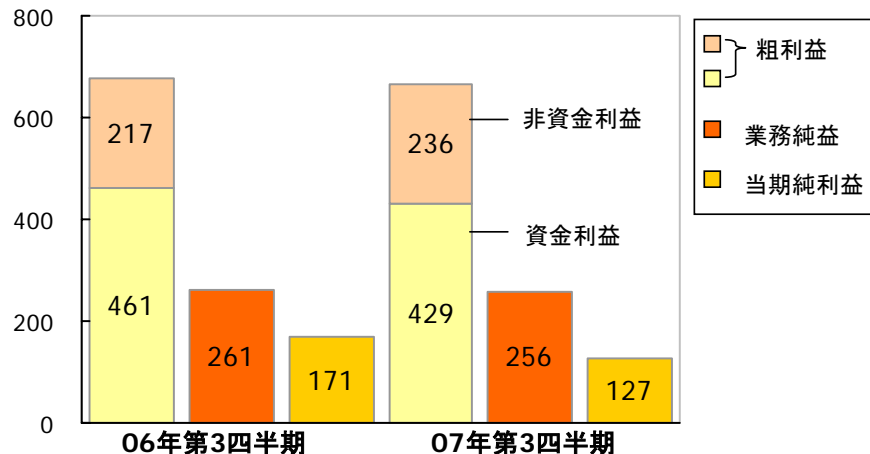
■ 不稼働資産は微増するも、引当は十分な水準

不稼働資産残高 : 53百万ドル (総資産比0.10%)

貸倒引当金残高 : 436百万ドル (不稼働貸出比853%)

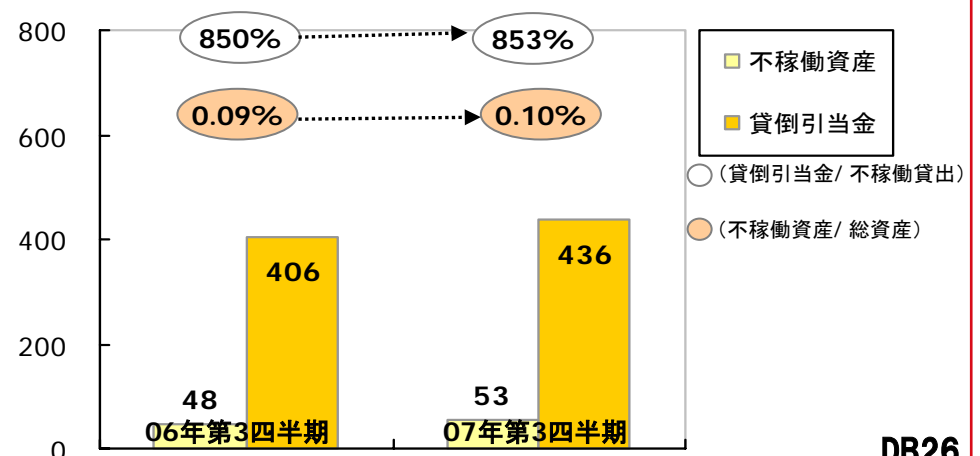
収益の推移

(百万US\$)



不稼働資産と貸倒引当金の推移

(百万US\$)



●三菱UFJニコス(連結子会社)

(単位: 億円)

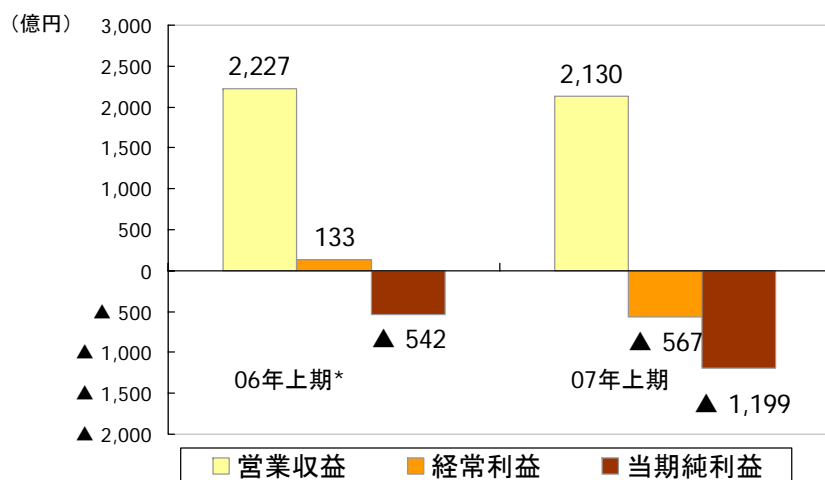
	06年上期*	07年上期	増減
1 営業収益	2,227	2,130	▲97
2 営業費用	2,097	2,698	600
3 経常利益	133	▲567	▲700
4 当期純利益	▲542	▲1,199	▲657

*06年上期計数は、旧UFJニコスと旧ディーシーカードの単純合算

07年上期のポイント

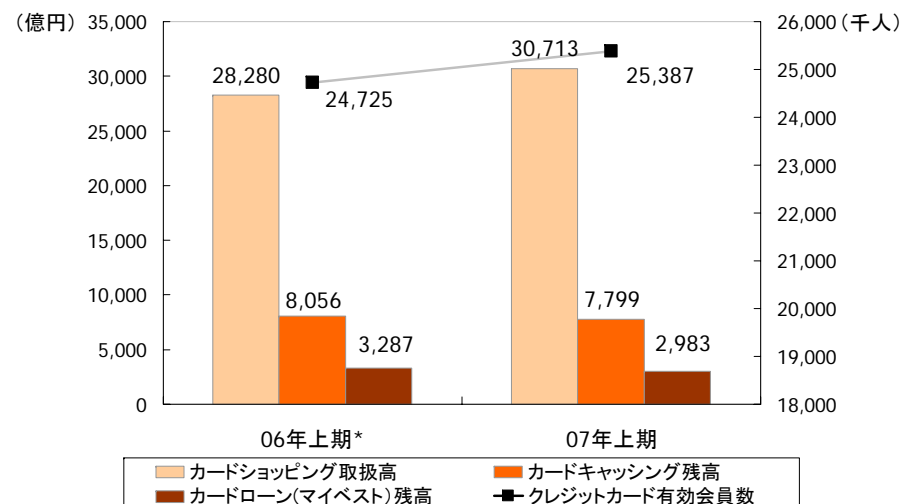
- 営業収益は前年同期比▲4.3%
 - カードキャッシング等の新規貸出分を利息制限法以下の金利に対応したことにより減収
 - カードショッピング収益は前年同期比+5.2%増
- 営業費用は前年同期比+28.6%
 - 貸倒引当金、利息返還損失引当金を積み増し
- 当期純利益は、構造改革損失引当金繰入額596億円の特損計上等により▲1,199億円の赤字

収益の推移



*06年上期計数は、旧UFJニコスと旧ディーシーカードの単純合算

カードショッピング取扱高・ファイナンス残高/カード有効会員数推移



*06年上期は、旧UFJニコスと旧ディーシーカードの単純合算

(単位: 億円)

● **アコム**
(持分法適用会社)

	06年上期	07年上期	増減
1 営業収益(億円)	1,909	1,665	▲243
2 営業貸付金残高*1(億円)	15,193	13,625	▲1,568
3 口座数*1(千件)	2,794	2,512	▲281
4 1口座当たり残高*1(千円)	544	542	▲2

*1 消費者向無担保ローン

(単位: 億円)

● **モビット**
(持分法適用会社)

	06年上期	07年上期	増減
1 営業収益(億円)	210	217	7
2 営業貸付金残高(億円)	2,336	2,396	59
3 口座数(千件)	306	318	12
4 1口座当たり残高(千円)	761	751	▲10

(単位: 億円)

● **DCキャッシュワン**
(持分法適用会社)

	06年上期	07年上期	増減
1 営業収益(億円)	73	83	10
2 営業貸付金残高(億円)	800	829	29
3 口座数(千件)	179	182	3
4 1口座当たり残高(千円)	445	454	9

07年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比▲12.8%減
 - 営業貸付金利息収益が減収
- 営業貸付金残高は前年同期比▲10.3%減
- 1口座当たり残高は前年同期比微減

07年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比+3.3%
- 営業貸付金残高は前年同期比+2.5%、口座数も同+3.9%と、いずれも増加
- 1口座当たりの残高は▲10千円の減少

07年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比+13.6%
- 営業貸付金残高は前年同期比+3.6%の増加
- 口座数は前年同期比+3千件、1口座当たり残高は同+9千円と、いずれも増加

●カブドットコム証券(連結子会社)

(単位: 億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 営業収益	108	108	▲0
2 販管費	42	48	+6
3 経常利益	60	52	▲8
4 当期純利益	34	31	▲3

07年上期のポイント

- 営業収益は前年同期比横ばい
 - 株式個人委託売買市場の落ち込みにより受入手数料が減少するも金融収益の増加がカバー
- 販管費は前年同期比+16%
 - 勘定系システムの刷新によりシステム関連費が増加
- 金融収支は前年同期比+32%
 - 格付の上昇に伴う調達費用の減少等により金融収支は大幅に増加
- 当期純利益は前年同期比▲10%
- 預り資産は前年同期比+3%
 - 投資信託の預り資産は前年同期比倍増

●三菱UFリース (持分法適用会社)

(単位:億円)

	06年上期		07年上期	増減	
	*1	*2		*1比	*2比
	1 売上総利益	274		470	530
2 販管費	108	201	267	159	65
3 営業利益	165	268	262	96	▲5
4 当期純利益	111	170	153	42	▲17

*1 旧ダイヤモンドリース

*2 旧ダイヤモンドリース+旧UFJセントラルリース

07年上期のポイント

- 2007年4月の合併により、業容は飛躍的に拡大
- 売上総利益は前年同期(旧両社合算)比12.8%増加
 - 収益性重視の営業展開により資金原価の増加を吸収
- 販売管理費は前年同期(旧両社合算)比32.6%増加
 - システム統合等一時的費用および合併に係るのれんの償却費を計上
- 当期純利益は略計画通りの着地
 - 統合費用等の計上により、当期純利益は前年同期(旧両社合算)比▲10.2%となるも略計画通りの着地

●三菱UFJファクター (連結子会社)

(単位:億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 営業総利益	56	63	+7
2 営業費用	32	39	+7
3 経常利益	26	25	▲1
4 当期純利益	15	13	▲2

07年上期のポイント

- 営業総利益は前年同期比7億円の増加
 - 保証ファクタリング、一括ファクタリングが堅調推移、又、代金収納業務の取扱件数も増加し、営業総利益は7億円の増加となった
- 経常利益は前年同期比1億円の減少
 - 保証ファクタリング向け与信関係費用6億円の増加を主因とし営業費用(販管費)が7億円増加した。この結果経常利益は25億円となり、前年同期比1億円の減少となった
- 当期純利益は13億円、税負担増等により前年同期比2億円の減少

●三菱UFJ投信

(単位:億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 営業収益	250	274	+24
2 営業費用	175	196	+21
3 営業利益	74	77	+2
4 当期純利益	46	46	0

07年上期のポイント

- 変額年金保険向け私募投資信託および海外リートや水資源関連株式で運用する公募投資信託新商品などで残高が拡大
- 投資信託残高合計は、7.6兆円となり、営業収益・営業利益とも前年同期比増加

●国際投信投資顧問

(単位:億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 営業収益	372	399	+27
2 営業費用	234	259	+25
3 営業利益	138	139	+1
4 当期純利益	84	82	▲2

07年上期のポイント

- 主力ファンド「グローバル・ソブリン・オープン」や「グローバル財産3分法ファンド」など定期分配ファンドを中心に公募投資信託残高が拡大
- 投資信託残高合計は、7.2兆円となり、営業収益・営業利益とも前年同期比増加

●エム・ユー投資顧問

(単位:億円)

	06年上期	07年上期	増減
1 営業収益	14	14	0
2 営業費用	11	12	+1
3 営業利益	2	1	▲1
4 当期純利益	1	1	0

07年上期のポイント

- 期中の株式相場の下落等もあって残高は前年同期比ほぼ横ばいで推移
- 営業収益、当期純利益も前年同期並みの水準

● 2007年度中間決算の概要

● **部門別収益の状況**

● 資産・資本の状況

● 参考情報

部門別収益状況

【連結】



- リテール、法人(海外)、受託財産が伸張、対顧客3部門の営業純益は前年同期並みの6,992億円

連結粗利益^{*1*3*4}・営業純益^{*2*3*4}

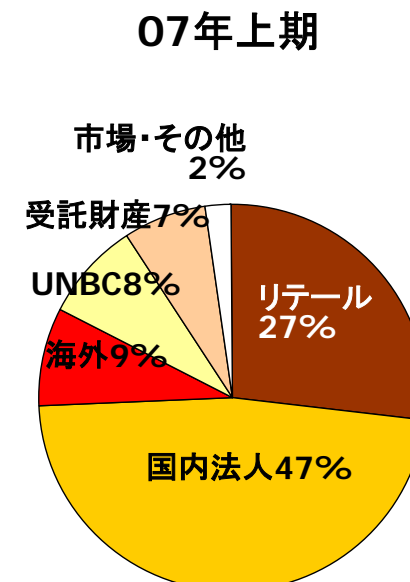
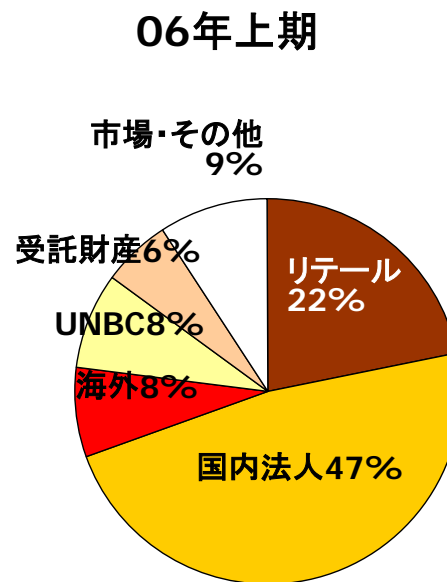
事業ポートフォリオ(営業純益ベース)

(単位:億円)

	06年上期		07年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 粗利益	18,283	100.0%	18,491	100.0%	209	1.1%
2 リテール	6,289	34.4%	6,760	36.6%	471	7.5%
3 法人	9,281	50.8%	9,391	50.8%	110	1.2%
4 国内	6,274	34.3%	6,207	33.6%	▲66	▲1.1%
5 海外	1,426	7.8%	1,564	8.5%	139	9.7%
6 UNBC	1,582	8.7%	1,620	8.8%	38	2.4%
7 受託財産	968	5.3%	995	5.4%	27	2.8%
8 市場・その他	1,744	9.5%	1,344	7.3%	▲400	▲22.9%

(単位:億円)

	06年上期		07年上期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
1 営業純益	7,701	100.0%	7,159	100.0%	▲542	▲7.0%
2 リテール	1,690	21.9%	1,928	26.9%	237	14.0%
3 法人	4,855	63.0%	4,569	63.8%	▲286	▲5.9%
4 国内	3,648	47.4%	3,372	47.1%	▲276	▲7.6%
5 海外	579	7.5%	606	8.5%	27	4.6%
6 UNBC	628	8.2%	592	8.3%	▲36	▲5.7%
7 受託財産	455	5.9%	495	6.9%	41	9.0%
8 市場・その他	701	9.1%	166	2.3%	▲535	▲76.3%



*1 子会社からの配当金収入を除く内部取引消去前の計数(管理ベース)

*2 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(管理ベース、のれん償却前)

*3 中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該拠点の業績が3ヶ月分しか含まれていない(3ヶ月の影響額は粗利益で約80億円、営業純益約53億円)

*4 信託報酬の未収計上開始に伴い、06年上期の計数には9か月分の業績が含まれている

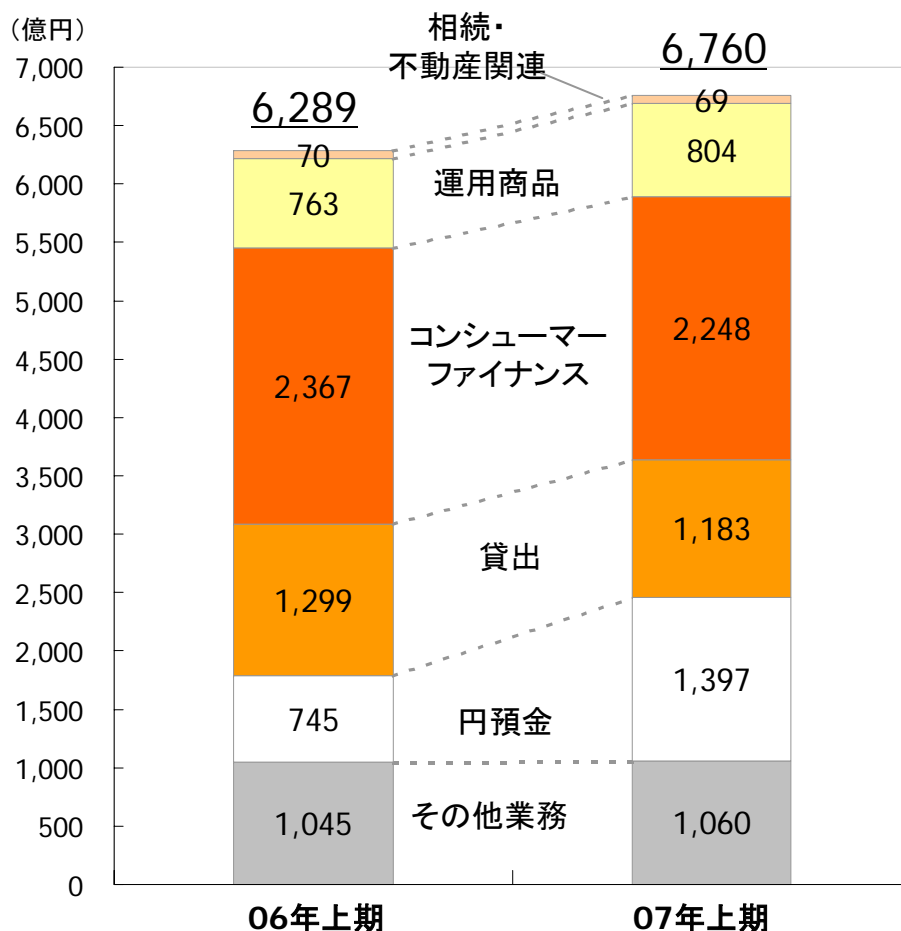
リテール(粗利益・営業純益)

【連結】

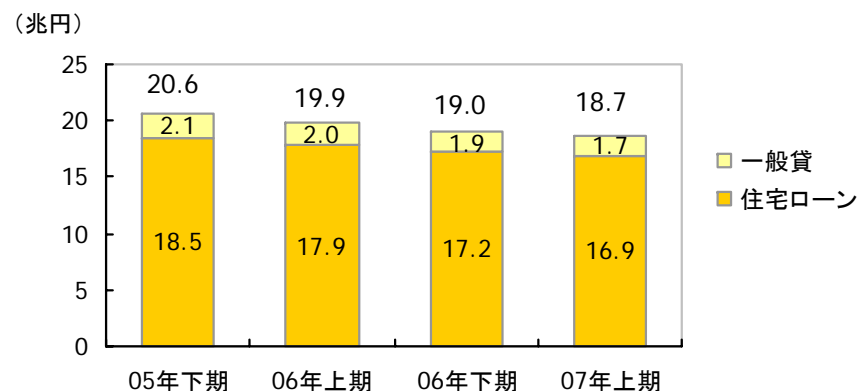


- 円預金・運用商品の収益拡大により増収
- 粗利益は前年度比7.5%、営業純益は同14.0%増加

連結粗利益の状況

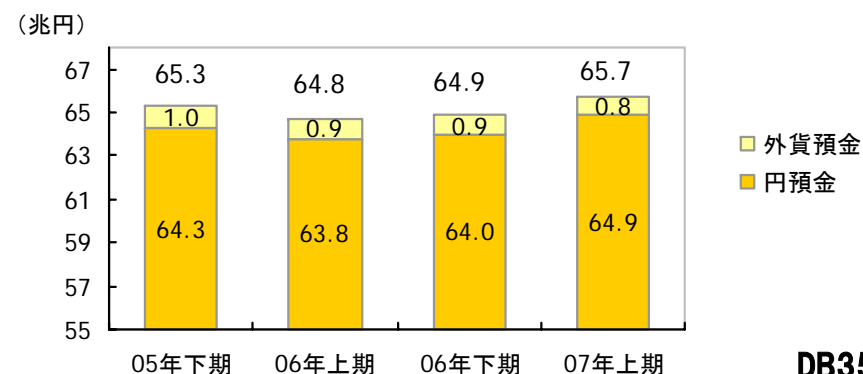


リテール貸出平残の推移

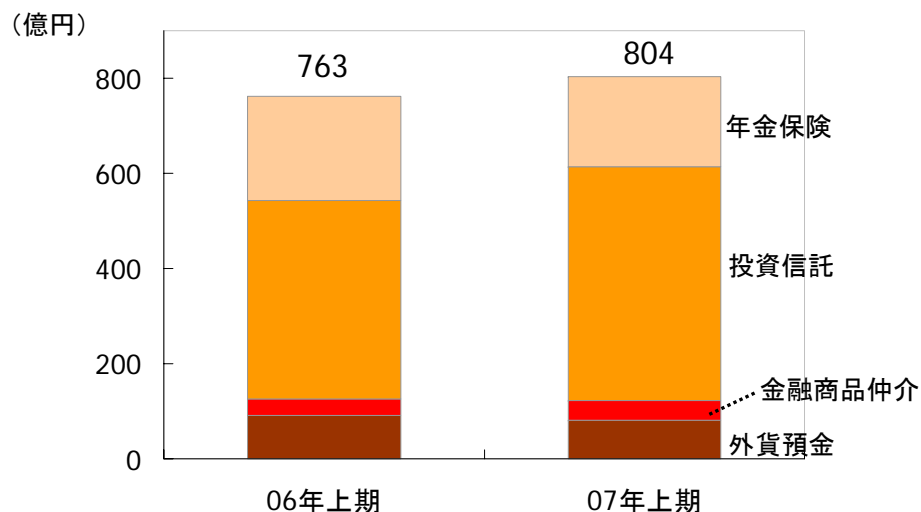


(注) 期中の住宅ローン証券化実行額:
05下0.9兆円、06上1.1兆円、06下0.5兆円、07上0.2兆円

リテール預金平残の推移



運用商品収益の推移



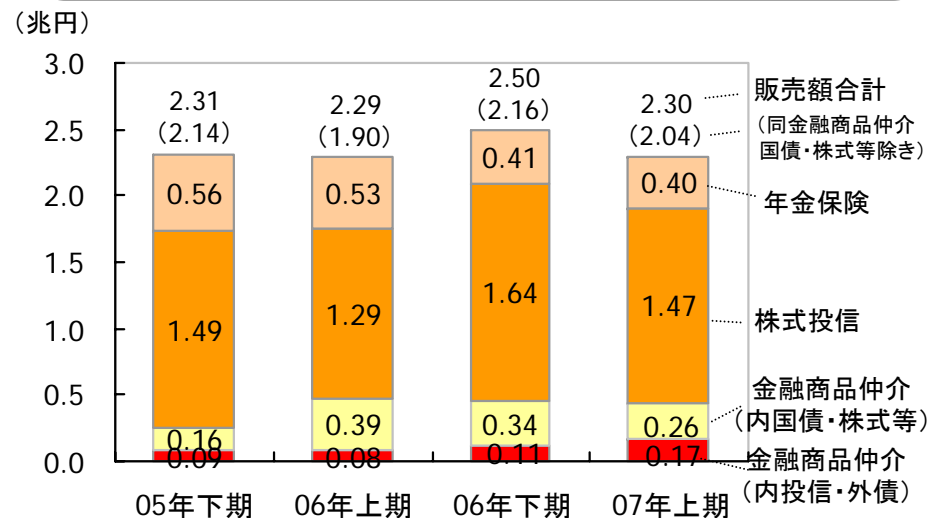
07年上期実績:粗利益804億円 (前年同期比+41億円)

- 株式投信、年金保険、金融商品仲介の販売合計額は前年同期比横這いの2.3兆円(金融商品仲介の国債・株式等除きでは、+1,400億円・約7%増加)
- 株式投信、年金保険、金融商品仲介の合計預り残高は、前年度末比9%増加し、12.5兆円に拡大

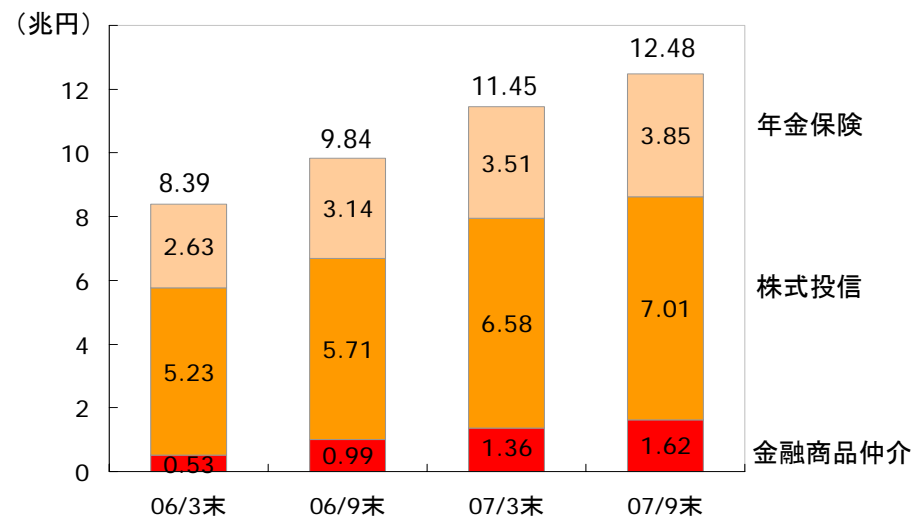
07年下期の取組み:

- 金融商品取引法への万全な対応、内部管理の一層の強化
- 講演会・セミナー実施等によるアフターフォローの充実
- 販売員のスキルアップ、競争力のある新商品を連続投入
- 保険全面解禁の対応として、保険プロ人材を登用、解禁と同時に取扱開始予定

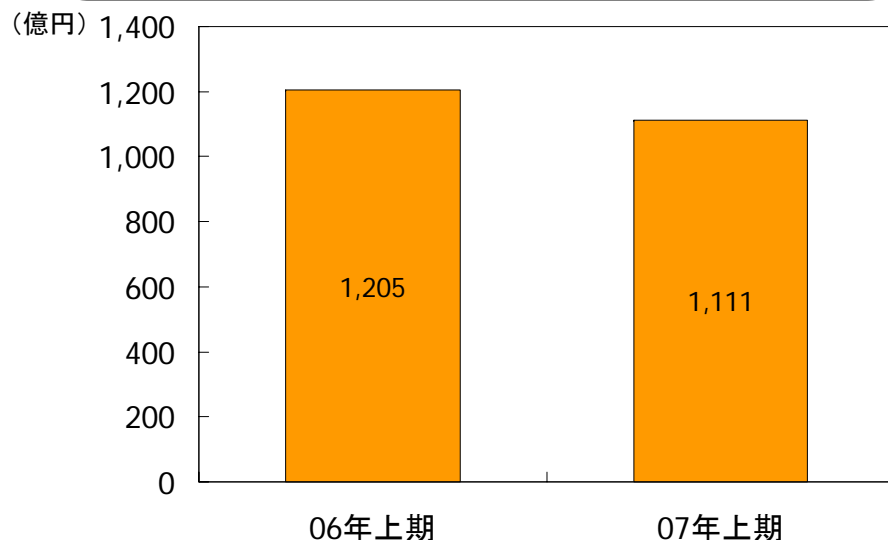
運用商品販売額



株式投信、年金保険、証券仲介の預り残高



住宅ローン収益の推移



(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金を含む

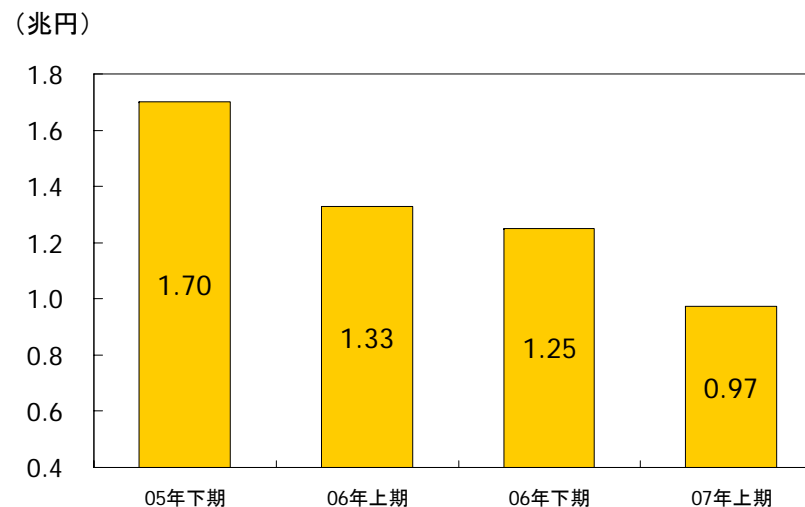
07年上期実績: 粗利益1,111億円
(前年同期比▲94億円)

- 住宅ローン実行額は住宅の新規着工販売戸数の減少等から、前年同期比▲0.4兆円
- 住宅ローン平均残高は06年下期比▲0.2兆円

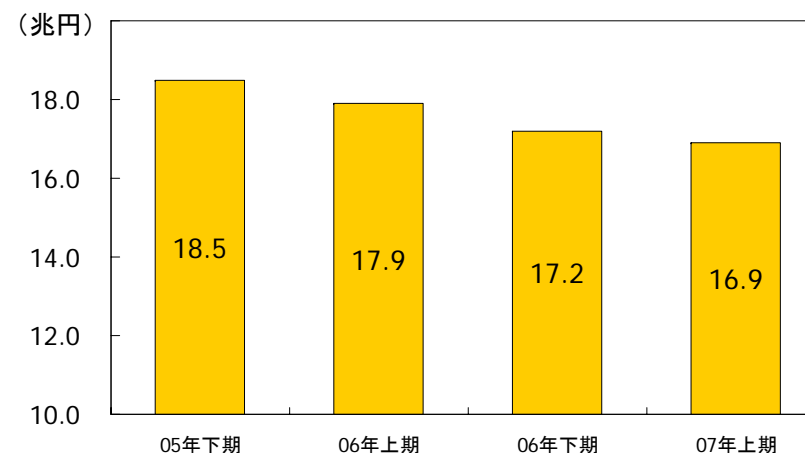
07年下期の取組み:

- 保証料無料キャンペーンの実施等、競争力ある商品・サービスの導入
- 休日相談会の積極的な開催

住宅ローン実行額の推移

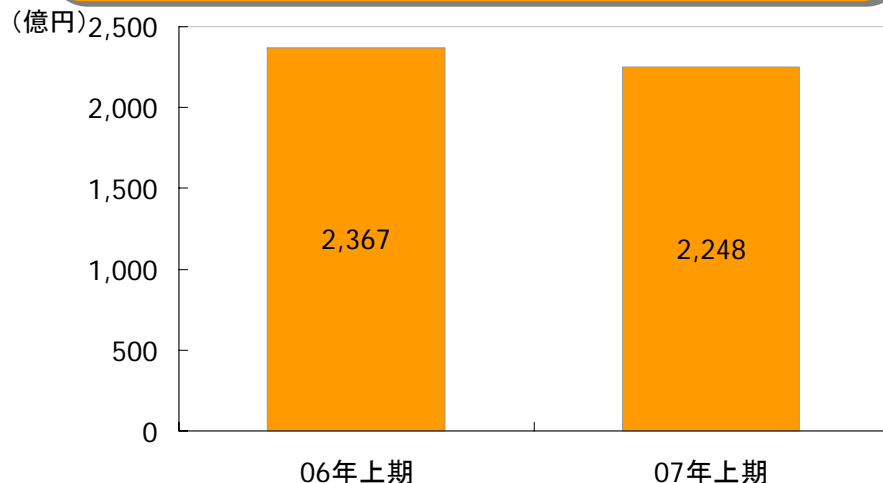


住宅ローン平残の推移



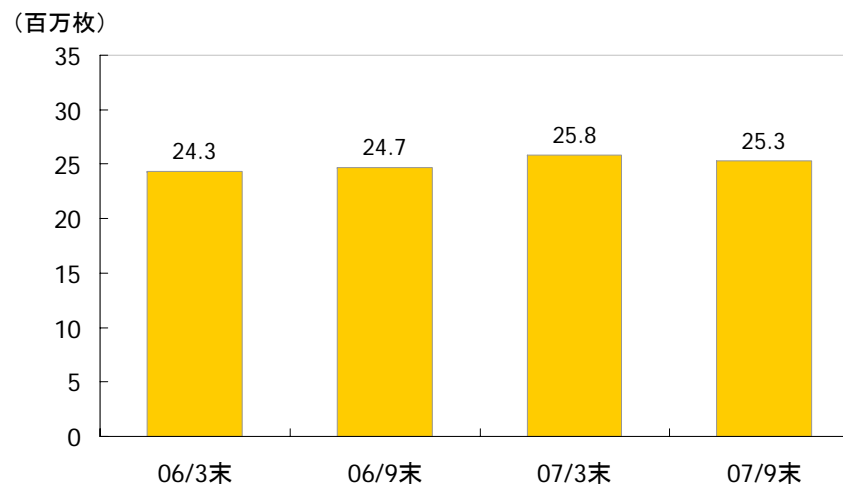
(注) 期中の住宅ローン証券化実行額:
05下0.9兆円、06上1.1兆円、06下0.5兆円、07上0.2兆円

コンシューマーファイナンス収益^{*1}の推移



*1 クレジットカード収益(三菱UFJニコス)+本体カードローン等収益

三菱UFJニコスのクレジットカード有効会員数^{*2}



*2 07/3以前は旧UFJニコスと旧DCカードの合算値

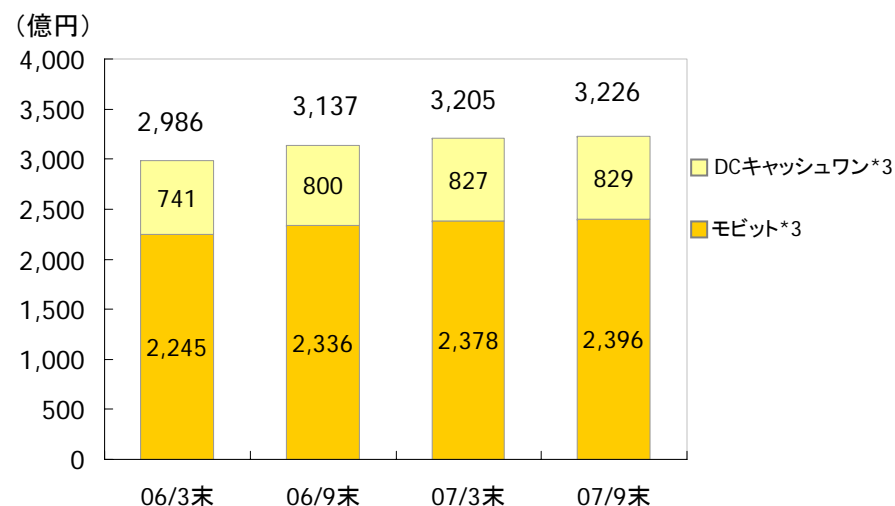
07年上期実績:粗利益2,248億円 (前年同期比▲119億円)

- 消費者金融市場環境の悪化により、粗利益は前年同期比5%の減少
- 三菱UFJニコスにおいて、一気に攻めに転じるための抜本的対応を実施
- 総合カード発行枚数残高は前年度末比+400千枚の約1,700千枚と順調に増加

07年下期の取組み:

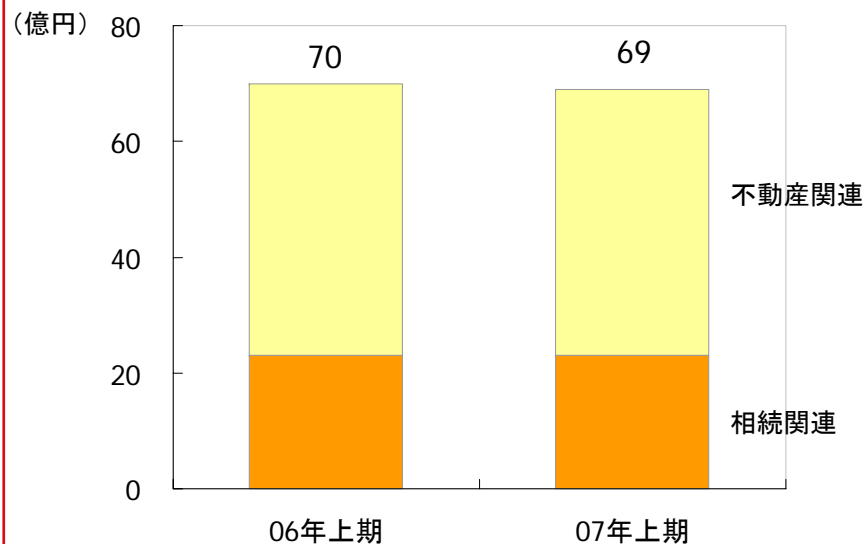
- アコム保証型カードローン“バンクイック”の販売開始
- MUFG、三菱UFJニコス、JACCS、農林中金との提携推進
- キャンペーン等による総合カードの販促強化

モビット・DCキャッシング営業貸付金残高



*3 出資比率 DCキャッシング:30%(BTMU)、15%(MUTB)
モビット :50%(BTMU)

相続・不動産関連収益の推移



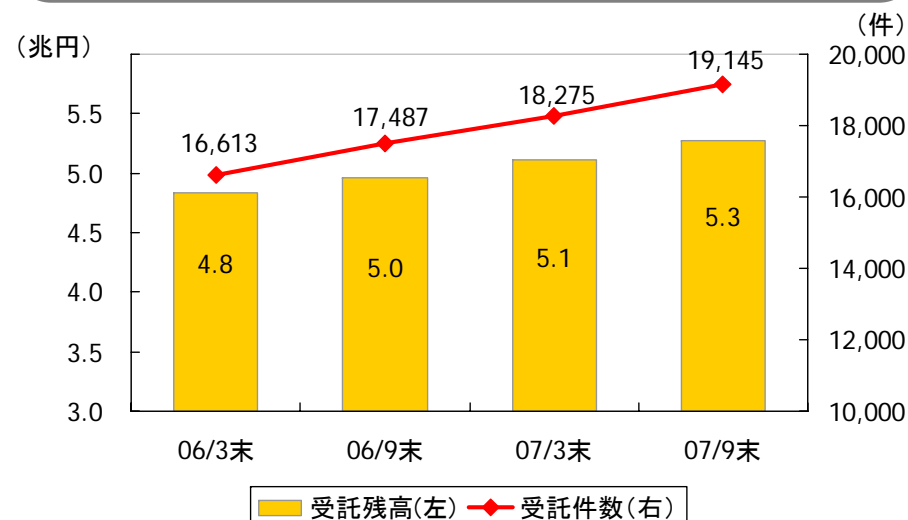
07年上期実績:粗利益69億円
(前年同期比▲1億円)

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調に増加
- 不動産取扱高は、市況悪化の影響を受けて前年同期比2%の減少

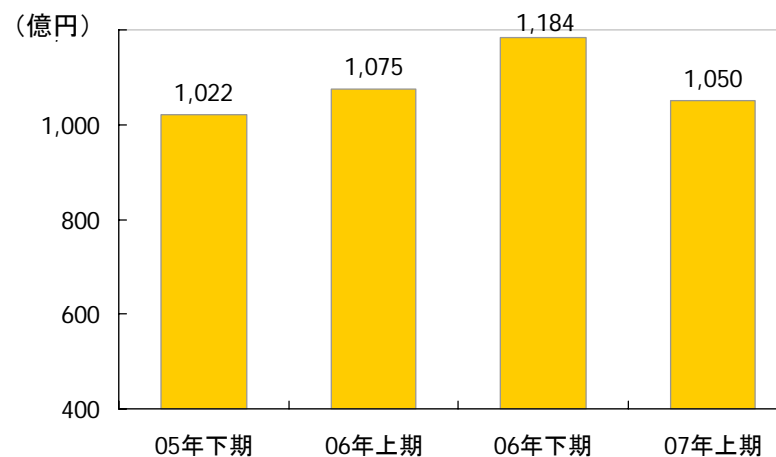
07年下期の取組み:

- 銀信協働による富裕層の相続ニーズを開拓
- リテール・法人協働で企業オーナー向けセミナーを継続開催
- 相続取引時の運用商品提案など派生取引獲得を強化

執行付遺言信託の受託残高・件数



不動産取扱高*1の推移



*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

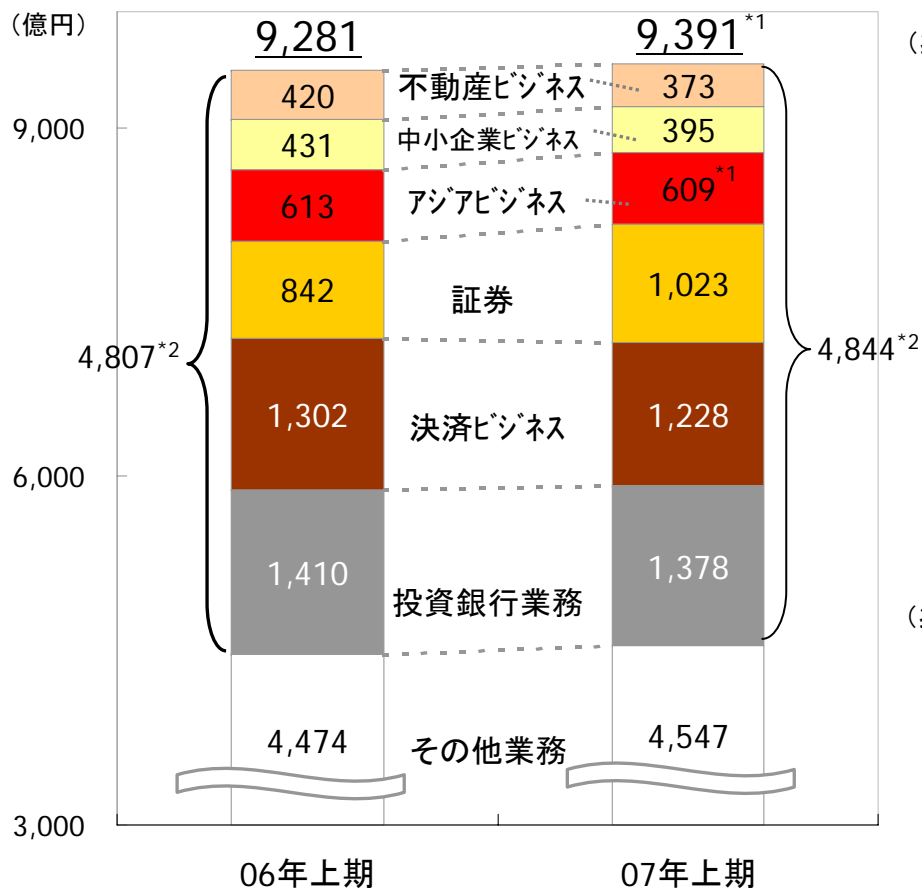
法人(粗利益・営業純益)

【連結】

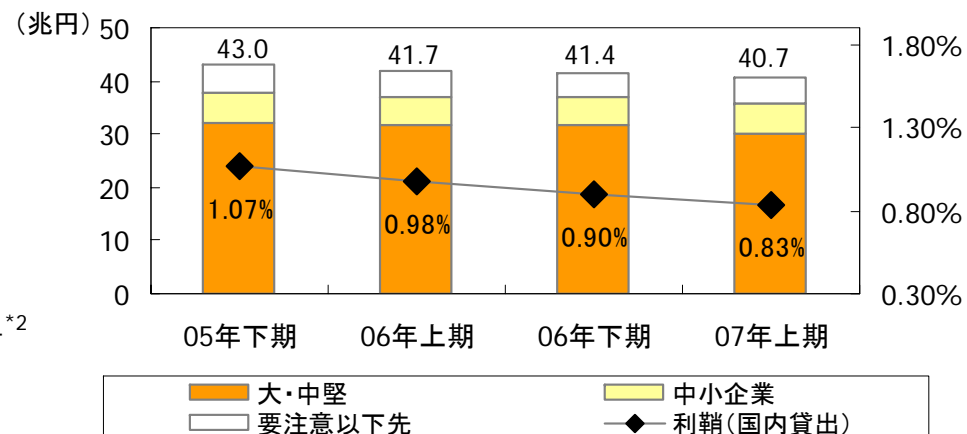


- 証券、アジアビジネスが好調
- 粗利益9,391億円 (前年同期比1.2%、特殊要因調整後*1 同2.2%)
営業純益4,569億円 (前年同期比▲5.9%、特殊要因調整後*1 同▲4.8%)

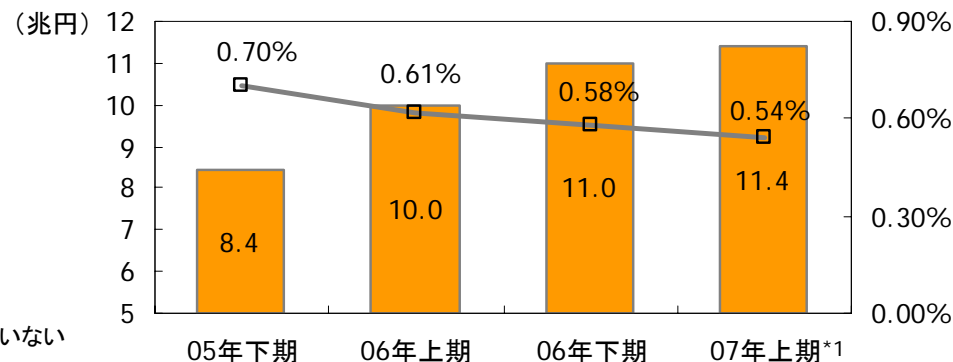
連結粗利益の状況



国内貸出平残と利鞘の推移



海外^{*3}貸出平残と利鞘の推移

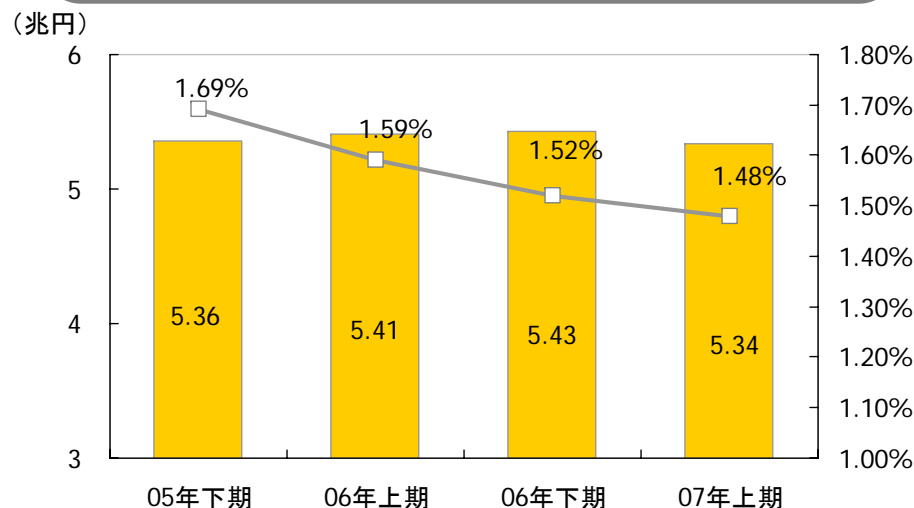


*1 中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該店の業績が3ヶ月しか含まれていない (3ヶ月の影響額は粗利益で約80億円、営業純益約53億円)

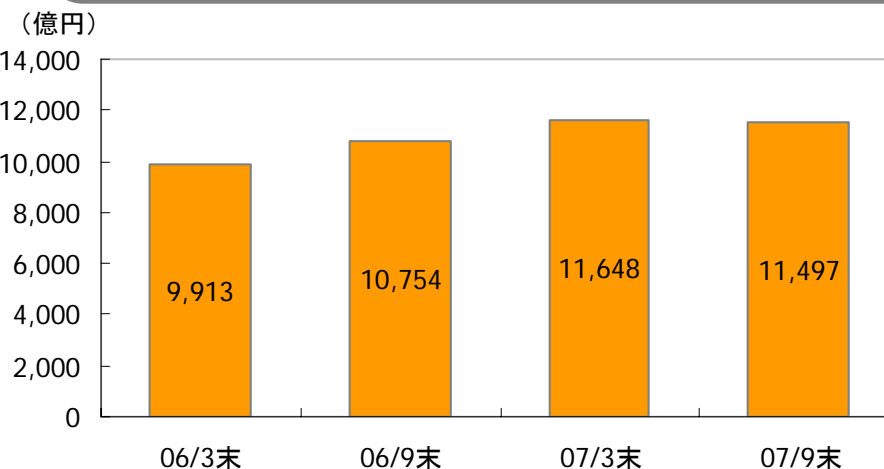
*2 業務間の重複計上(06年上期:211億円、07年上期:161億円)控除後

*3 除くUNBC

中小企業向貸出平残と利鞘



ビジネスローン「融活力」*1残高



*1 TKC戦略経営者ローン・提携ビジネスローンを含む

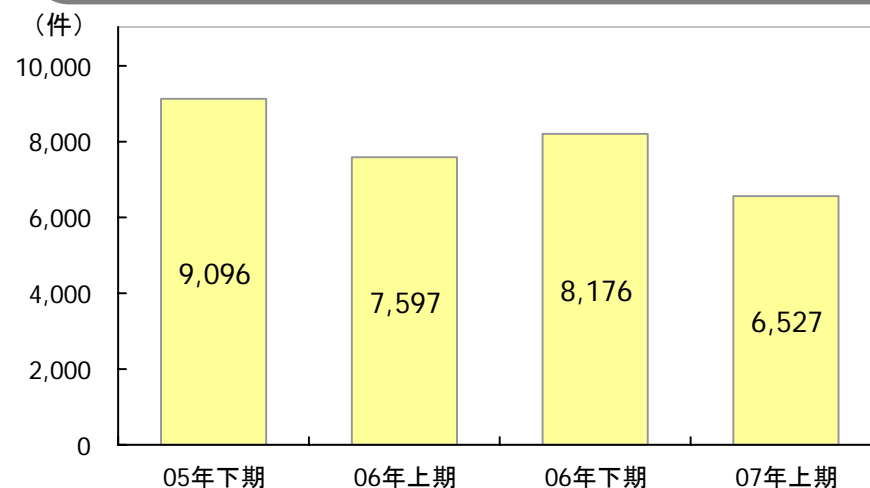
07年上期実績:粗利益395億円(前年同期比▲35億円)

- 中小企業向貸出平残は、前年同期比▲723億円(▲1.3%)、利鞘も低下
- ビジネスローン「融活力」の残高は、06年9末比+743億円(+6.9%)増加ながら、成長は鈍化

07年下期の取組み:

- ビジネスローン等を活用した貸出基盤(社数・残高)拡大
- お客さまとのリレーション向上による取引基盤の拡充
- 法人営業所の支社化等により、決済や外為等の総合取引の推進を強化

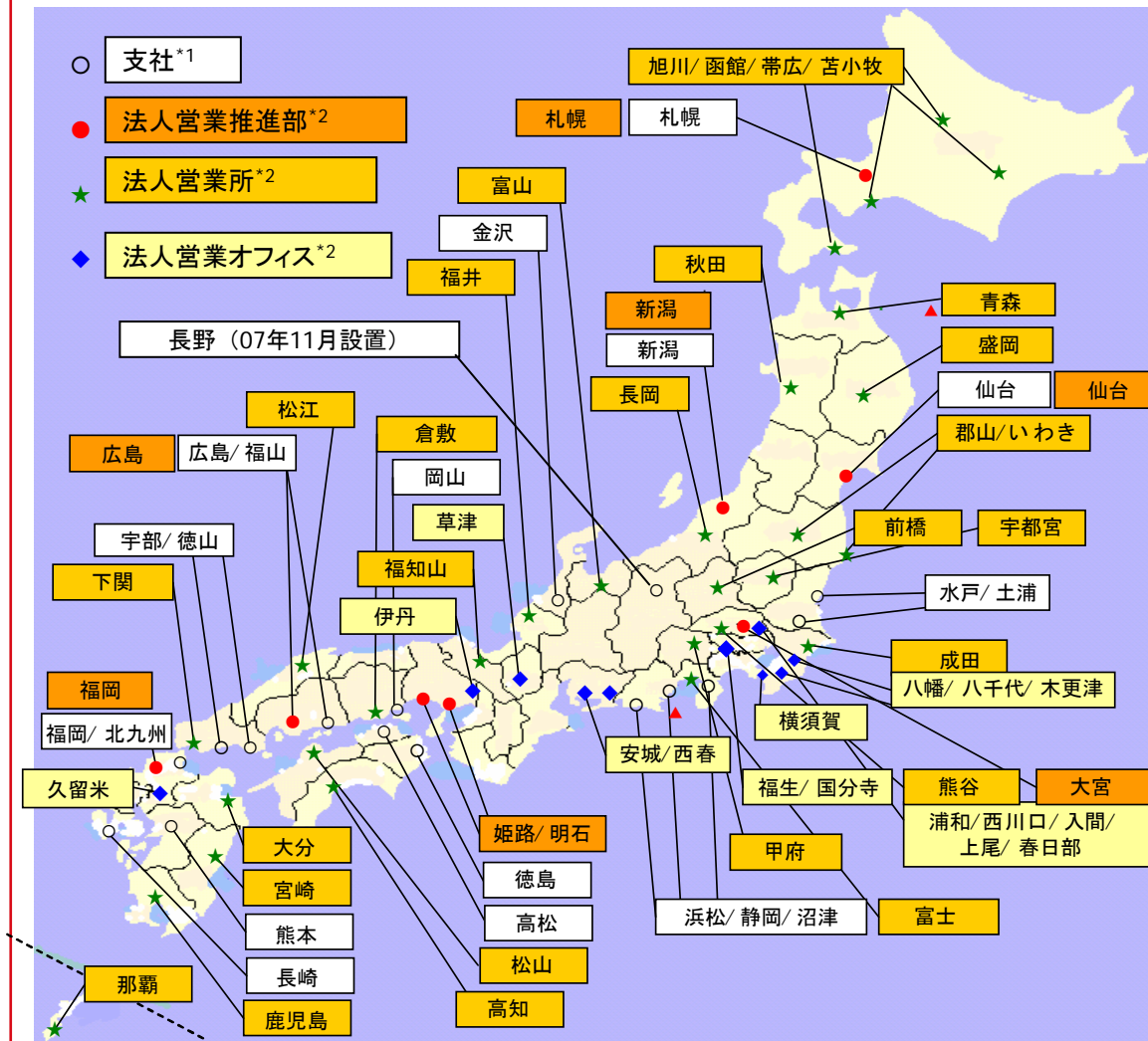
法人新規獲得件数*2



*2 05/12までは、旧BTM、旧UFJの獲得件数の単純合算

BTMU中小企業拠点の全国展開

(07年9月末現在)



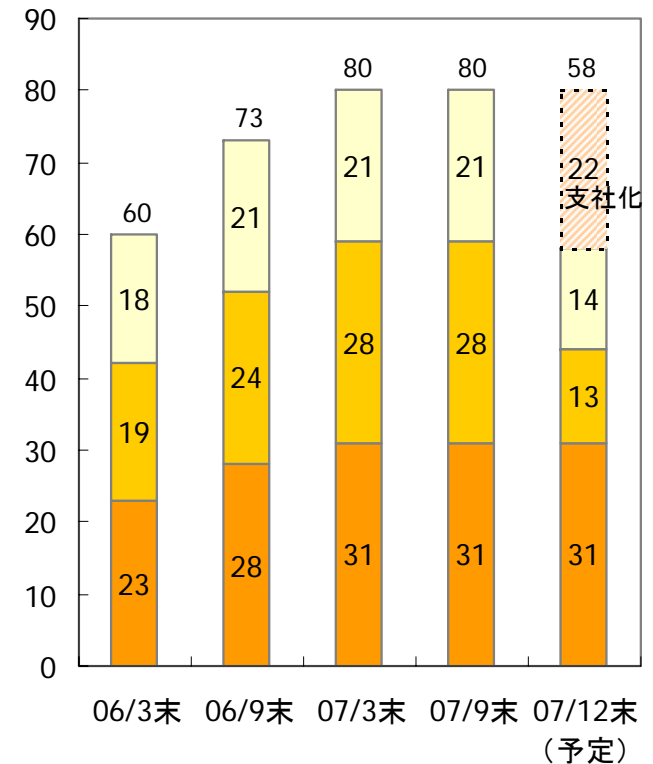
*1 除く3大都市圏

*2 除く6大都市(東京都区部・横浜・大阪・名古屋・京都・神戸)

- 07年12月末までに、全国22の法人営業所・オフィスを支社化予定
- 07年11月、長野支社を新規設置

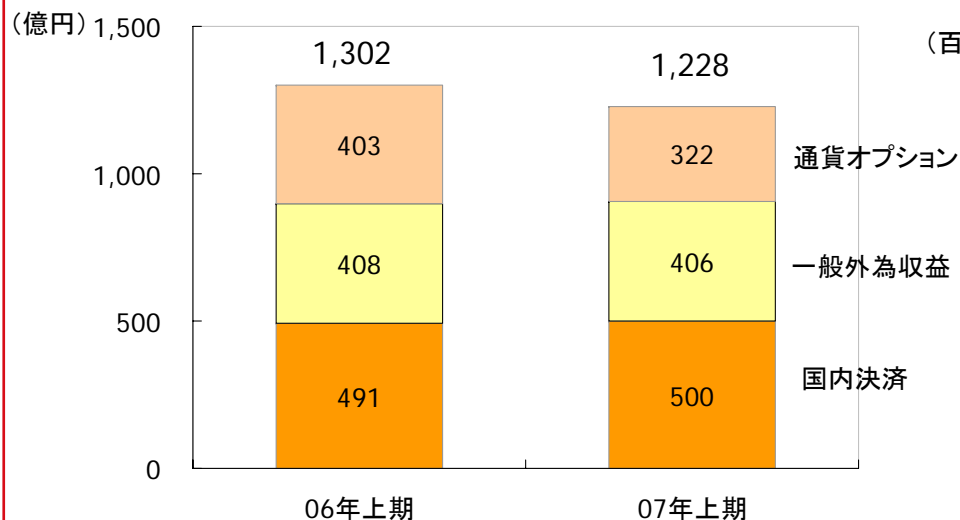
BTMU中小企業専担拠点数^{*3}の推移

■ 法人営業推進部 ■ 法人営業所 □ 法人営業オフィス

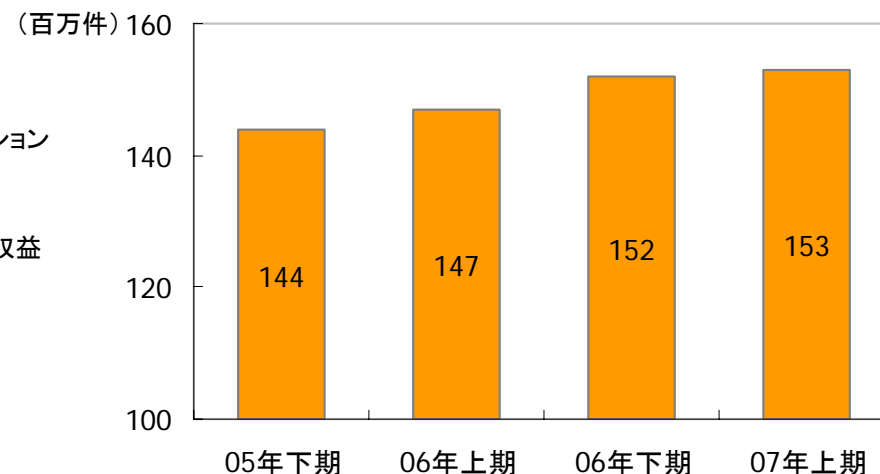


*3 6大都市を含む

決済ビジネス収益の推移



内国仕向振込件数の推移*1



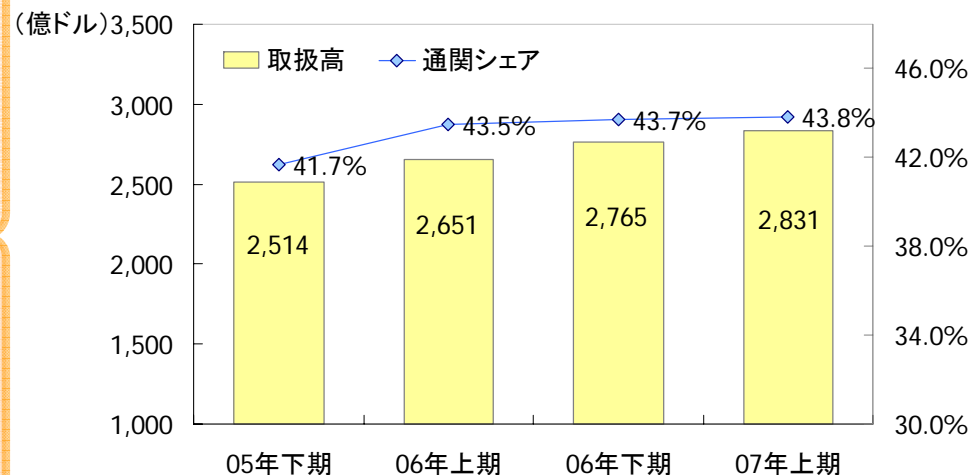
07年上期実績:粗利益1,228億円
(前年同期比▲74億円)

- 内国仕向振込件数は前年同期比約6百万件の増加
- 貿易取扱高も前年同期比6.8%増、通関シェアも0.3pt増加
- 通貨オプションの減少により減収

07年下期の取組み:

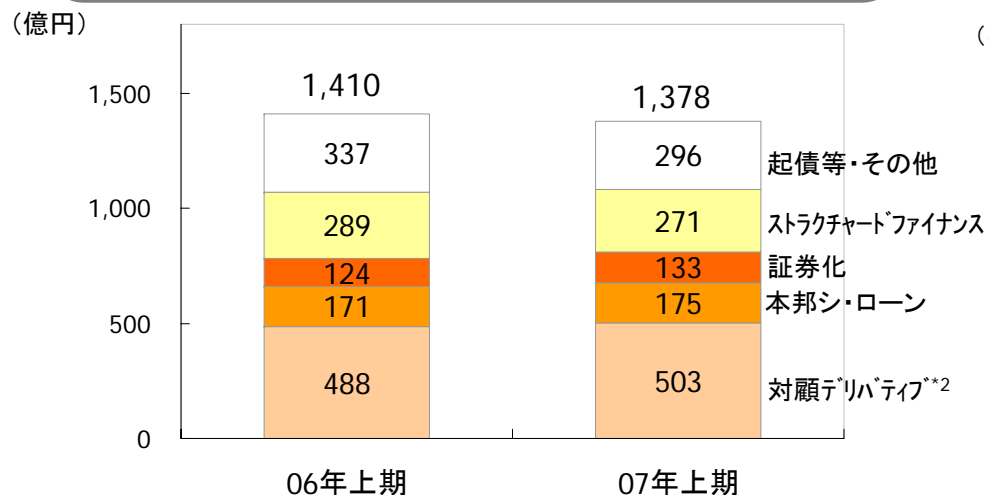
- 仕向・被仕向を中心としたベース収益の拡大
- 外為新規先の拡大、内外拠点連携によるネットワークビジネスの強化
- アセットファイナンス・トレードファイナンスの強化

貿易取扱高と通関シェアの推移*1



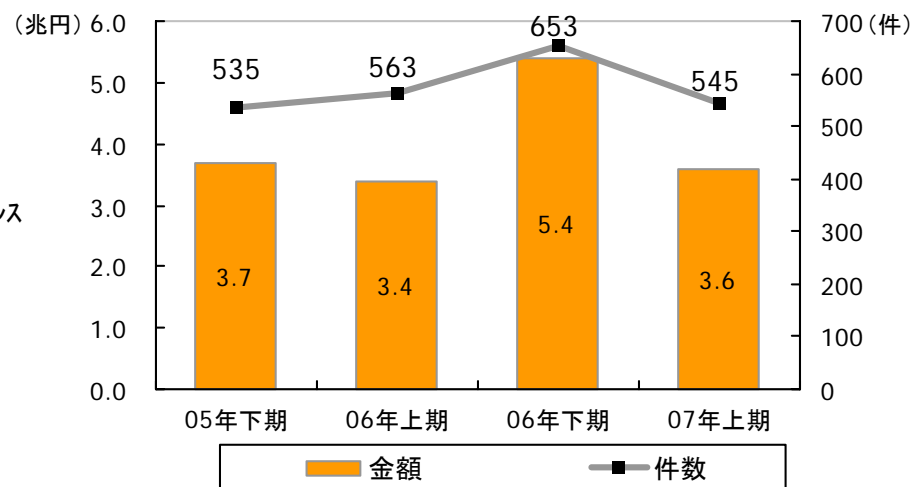
*1 商業銀行

投資銀行業務(国内)収益^{*1}の推移



*1 業務間の重複計上を含む *2 金融商品仲介を含む

本邦シ・ローンアレンジ実績



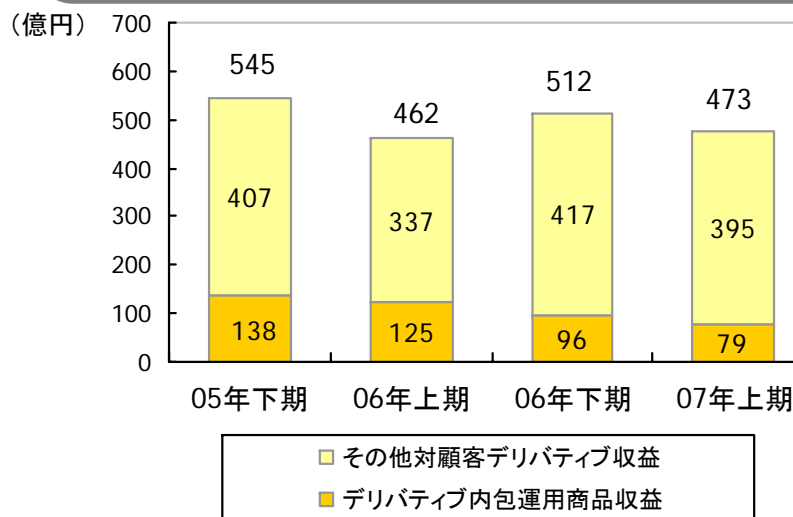
07年上期実績:粗利益1,378億円 (前年同期比▲33億円)

- 起債、ストラクチャードファイナンスは、金利等の環境要因もあり減収
- 一方、対顧デリバティブ、シ・ローン、証券化は前年同期比増加

07年下期の取組み:

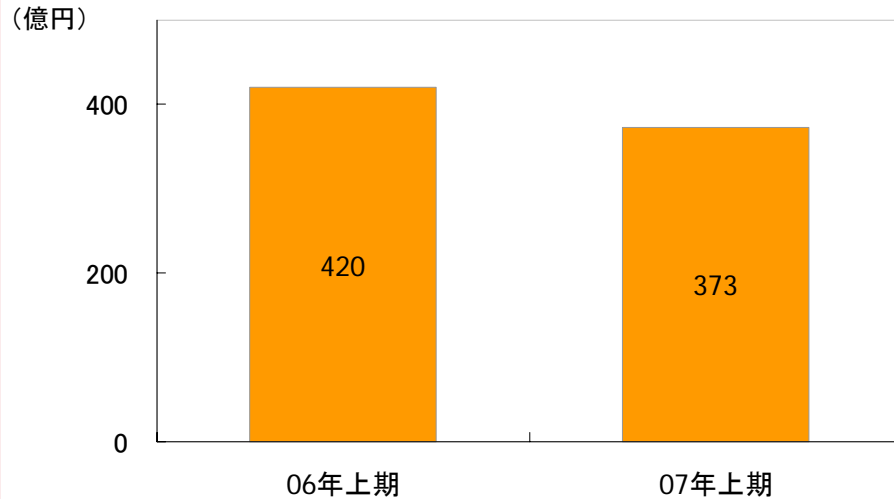
- 銀・証連携活用により、企業価値向上・資本戦略ニーズに応えるM&A関連ファイナンスの取組み強化
- 資産回転型ビジネスモデルの推進
- 小口化・商品ラインナップ拡充による顧客層の拡大

対顧客デリバティブ収益^{*3}



*3 金融商品仲介を含まず

不動産ビジネス収益の推移



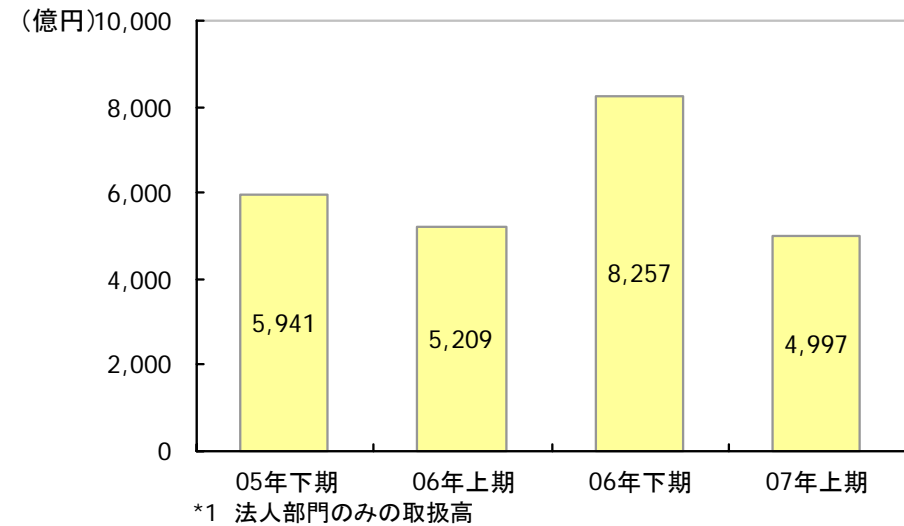
07年上期実績:粗利益373億円 (前年同期比▲47億円)

- 不動産取扱高は4,997億円(前年同期比▲4%)に減少
- 不動産受託残高は8.4兆円(07年3月末比+約5千億円)と順調に積上げ

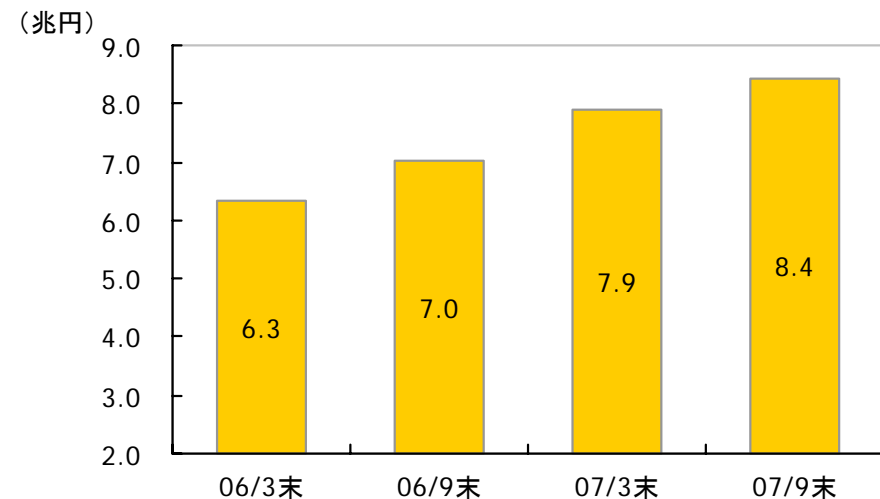
07年下期の取組み:

- 提案型営業による実質専任案件の獲得
- 私募ファンドやJ-REIT等ファイナンス案件創出
- ファンド組成・販売、J-REIT主幹事、プレースメント力の強化

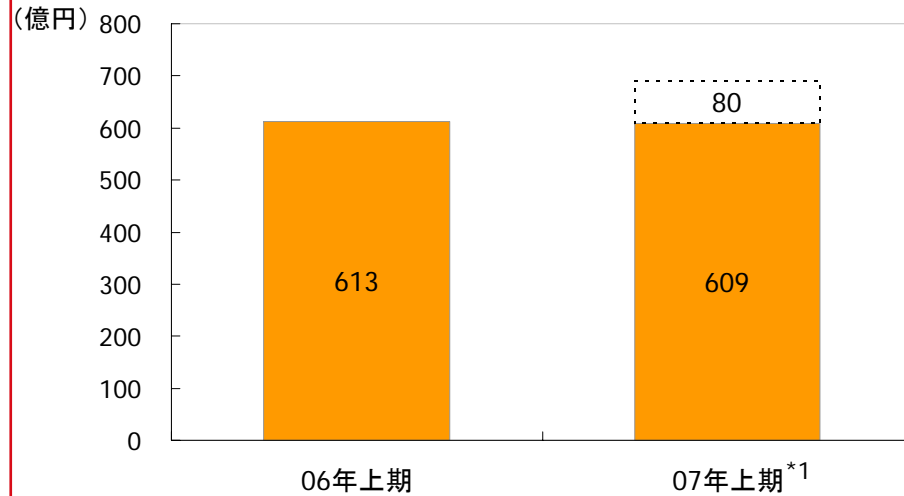
不動産取扱高実績*1



不動産受託残高実績



アジアビジネス収益の推移



07年上期実績:粗利益609億円

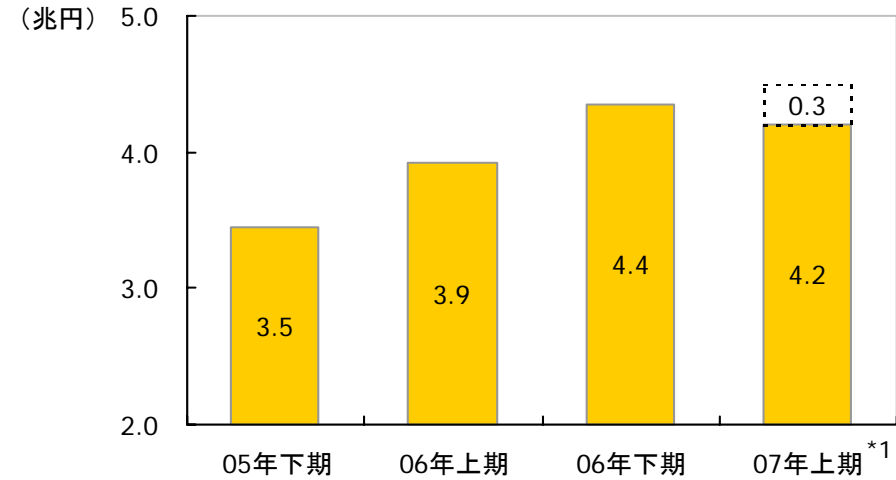
(前年同期比▲4億円(特殊要因調整後^{*1} 同+91億円))

- 非日系の好調な資金需要に対応し、貸出平残は4.2兆円(前年同期比+約0.3兆円、特殊要因調整後^{*1} 同+約0.6兆円)、外為収益も好調に推移
- 預金平残は、3.7兆円と前年同期比約0.4兆円の増加(特殊要因調整後^{*1} の前年同期比は約0.7兆円の増加)

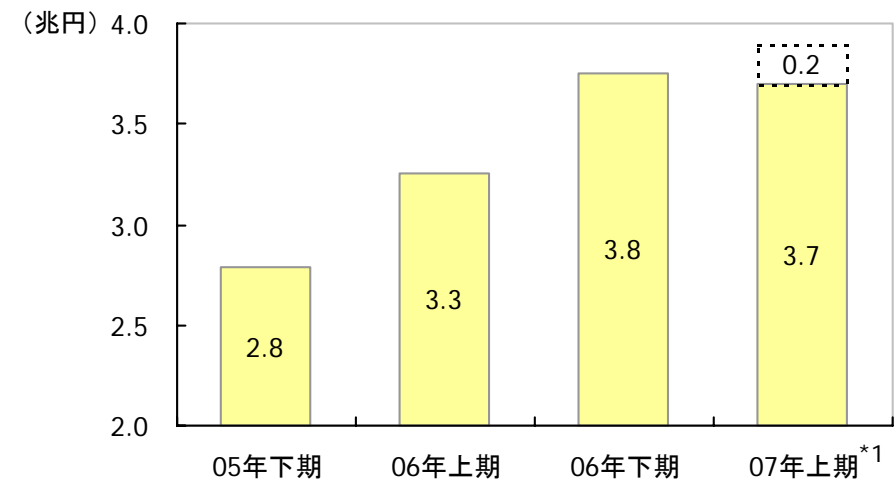
07年下期の取組み:

- 成長地域での拠点展開、内外、域内連携推進による顧客基盤の拡大
- 非日系優良資産の積上げ継続
- CMS、市場・投資銀行業務等ソリューション提供力拡充

アジアの貸出平残の推移

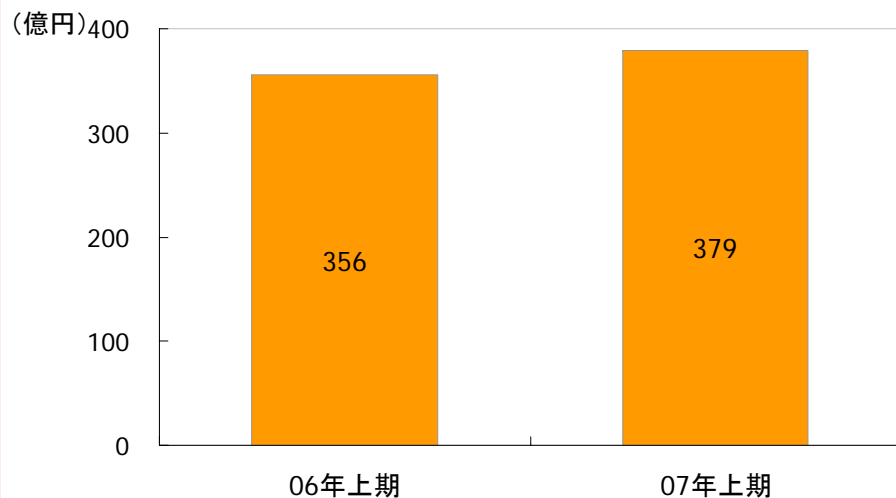


アジアの預金平残の推移

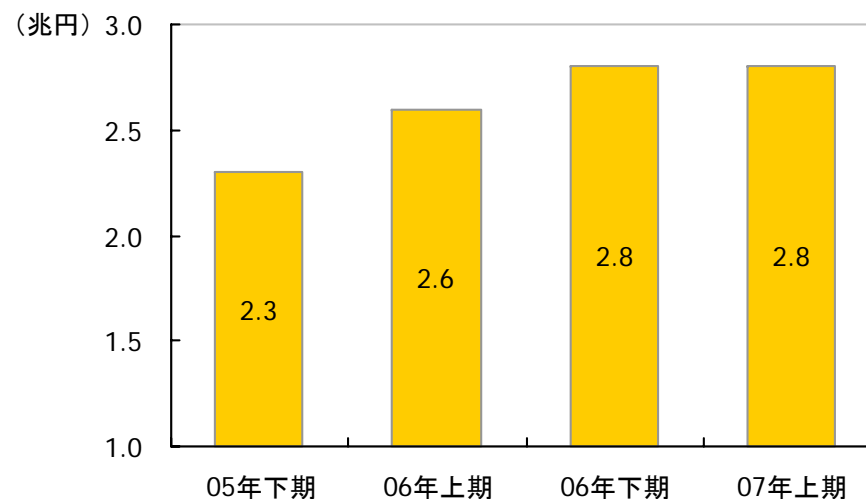


^{*1} 中国拠点の現地法人化に伴う決算期変更により、当該店の業績が3ヶ月しか含まれていない(3ヶ月の影響額は粗利益で約80億円、貸出平残で約0.3兆円、預金平残で約0.2兆円)

米州ビジネス収益の推移



米州の貸出平残の推移



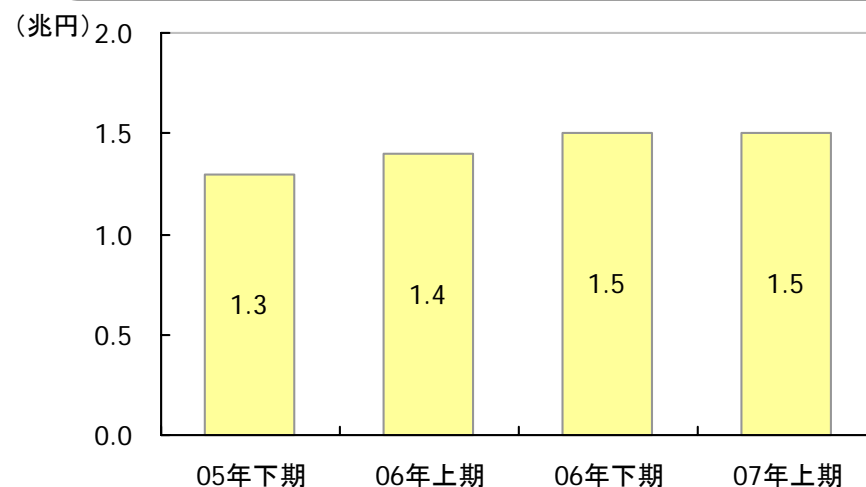
07年上期実績:粗利益379億円 (前年同期比+24億円)

- 好調な資金需要に対応し、貸出平残は2.8兆円と前年同期比約0.2兆円
- 預金平残は、1.5兆円と前年同期比約0.1兆円の増加

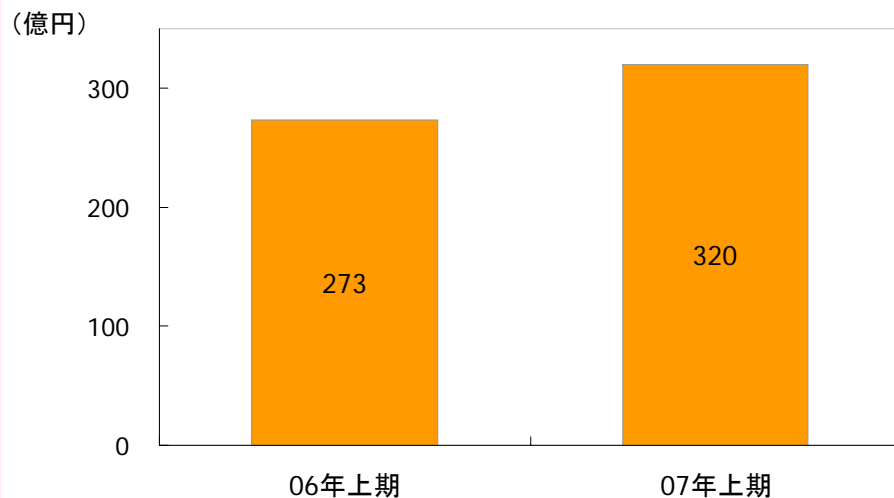
07年下期の取組み:

- 非日系業務体制見直しにより、顧客深堀と業務効率化に基づく収益力強化
- CPM(Credit Portfolio Management)機能の強化

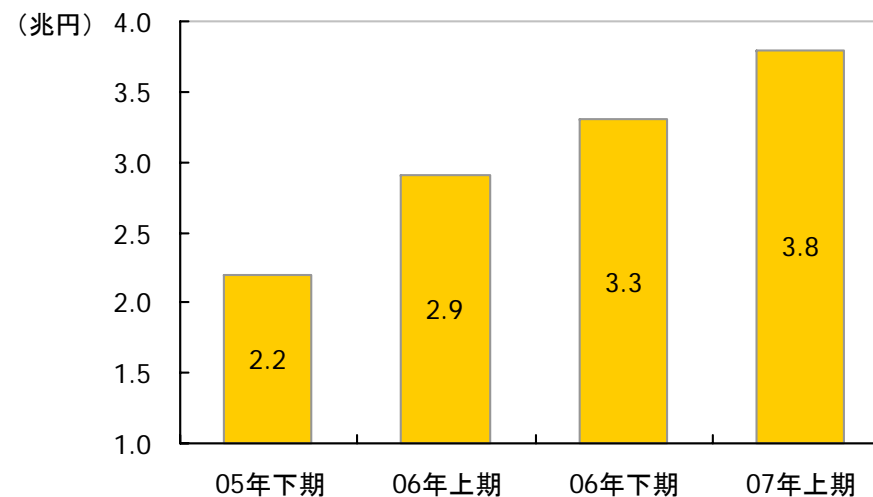
米州の預金平残の推移



欧州ビジネス収益の推移



欧州の貸出平残の推移



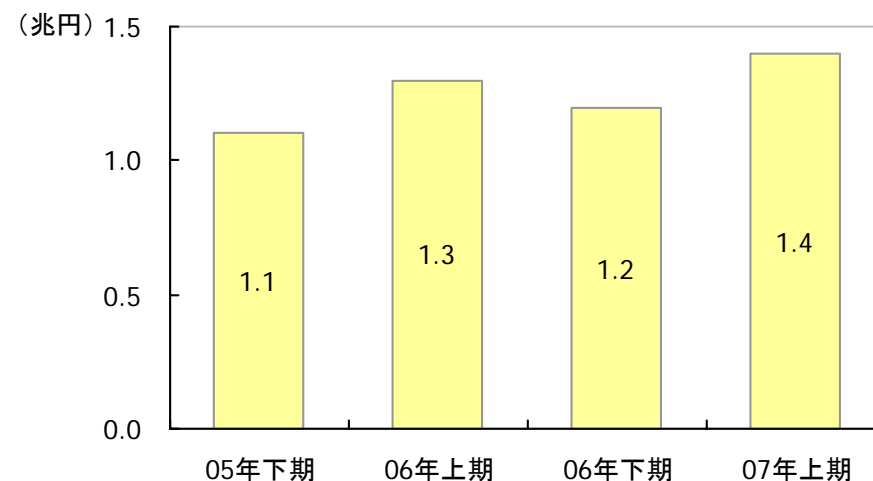
07年上期実績:粗利益320億円 (前年同期比+47億円)

- 非日系の好調な資金需要に対応し、貸出平残は3.8兆円と前年同期比約0.8兆円の増加
- 預金平残は、1.4兆円と前年同期比約0.1兆円の増加

07年下期の取組み:

- 欧州ネットワーク活用による西欧・エマージングマーケット地域での欧州系企業との取引拡大
- 資源(中近東)や風力発電関連のプロジェクトファイナンス等、投資銀行業務の強化

欧州の預金平残の推移



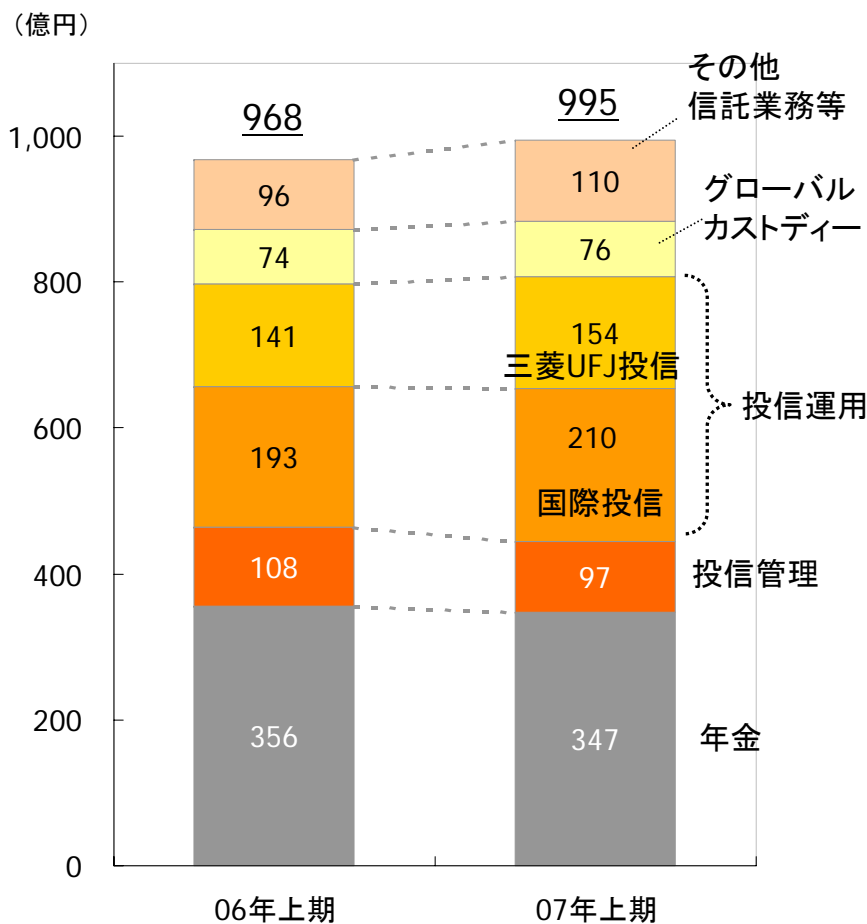
受託財産(粗利益・営業純益)

【連結】



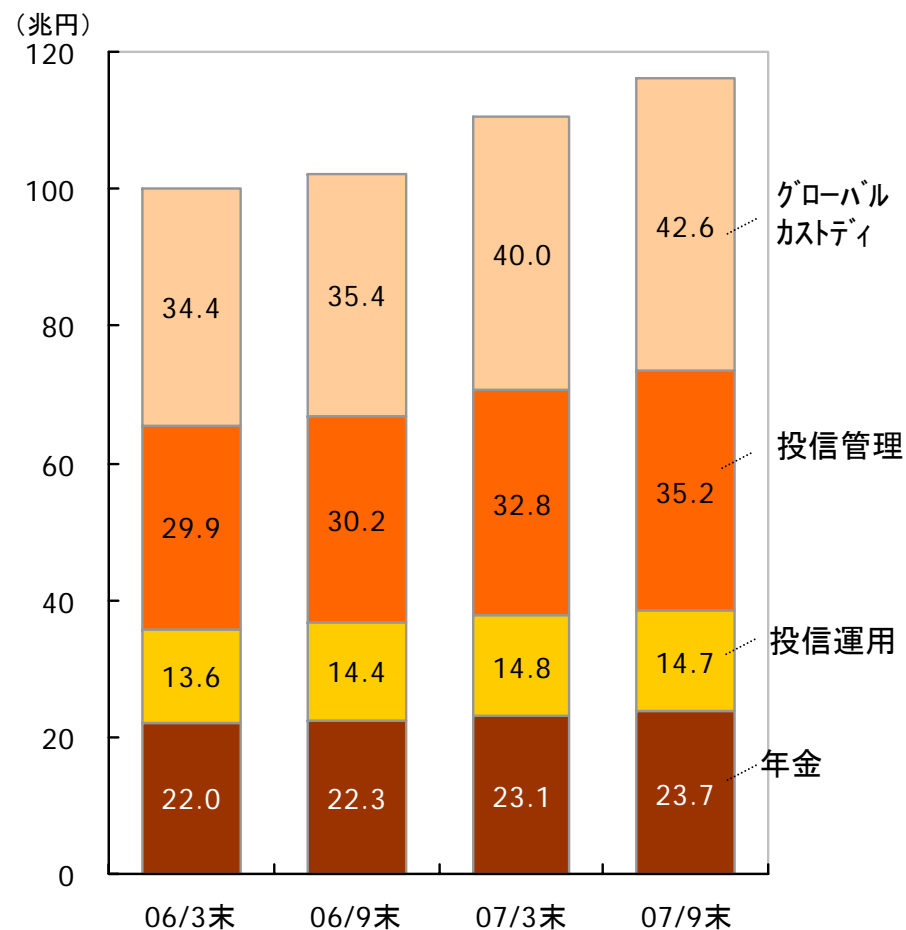
- 概ね各業務ともに堅調に推移、粗利益は前年度比+2.8%(実質+9.9%)、
営業純益は前年比+9.0%(実質+26.5%)の増加 ()内は会計基準変更の影響を除く

連結粗利益の状況



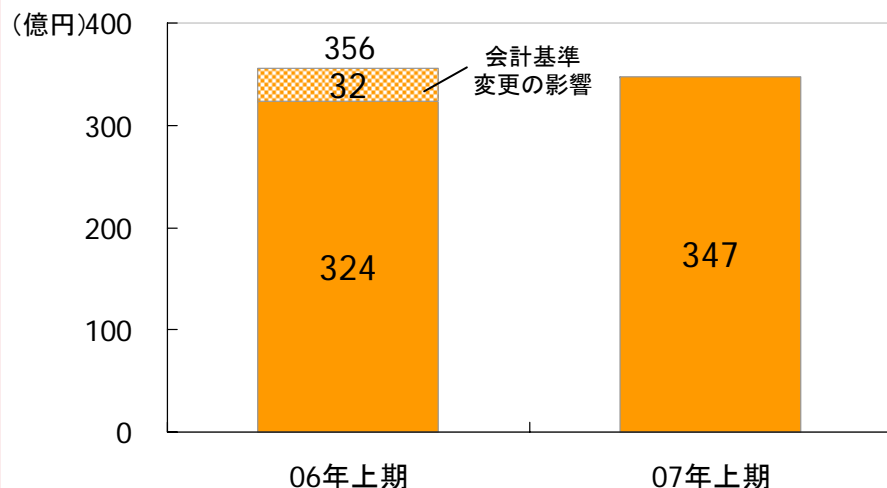
(注) 年金、投信管理、その他信託業務等は会計基準変更の影響有り
円カストディは含まず(07年上期受託財産連結対象外)
MTBJは各項目に分散計上

主な資産の残高推移



(注) 円カストディは含まず(07年上期受託財産連結対象外)
受託資産には、上表以外に年金以外の特金や指定単等あり

年金業務収益*の推移



*日本スタートラスト信託銀行との合計数値

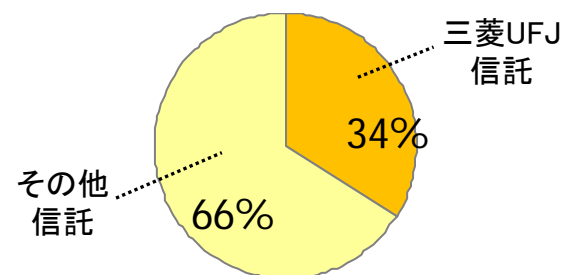
07年上期実績:粗利益347億円(前年同期比▲9億円)

- 会計基準変更の影響を除くと実質増益(実質前年同期比+23億円)
- 主力の年金信託でアクティブ系運用商品の販売が好調
- 確定拠出年金では、資産管理残高が1兆円、運用商品販売残高が6,000億を超え、国内トップクラス

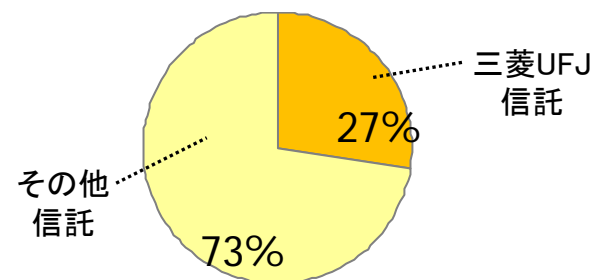
07年度下期の取組み:

- 多様化する顧客ニーズに応じた商品開発強化およびアクティブ系運用商品の提供による新規受託
- 確定拠出年金の主要大口先の運営管理機関獲得および中小年金への取組み強化

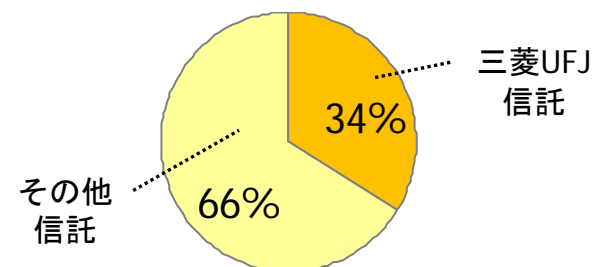
年金信託シェア(07/9末)



年金特金シェア(07/9末)

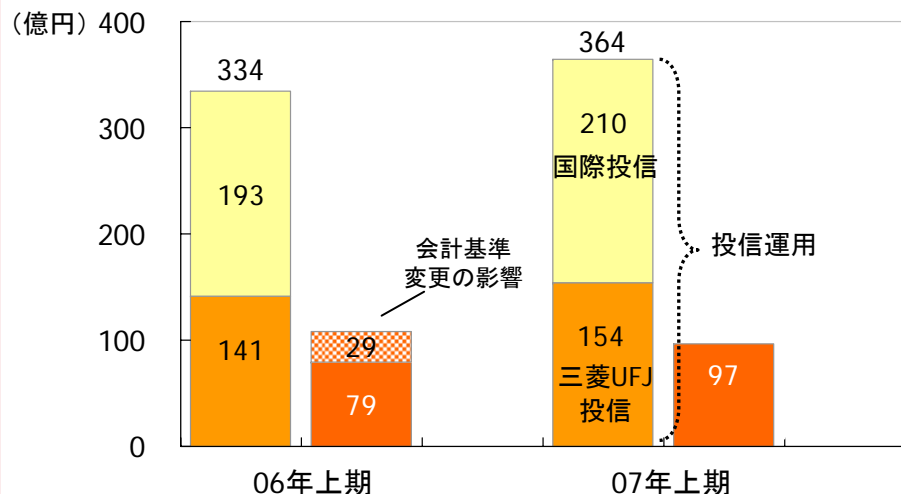


確定拠出年金シェア(資産管理)(07/9末)



(注)日本スタートラスト信託銀行との合計数値、シェアは当社推計値(簿価ベース)

投信業務収益*の推移



* 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値(投信管理)

07年上期実績:

投信運用: 粗利益364億円(前年同期比+30億円)

- 株式投信販売が順調に推移し、投信運用残高は前年同期比+0.3兆円の14.7兆円

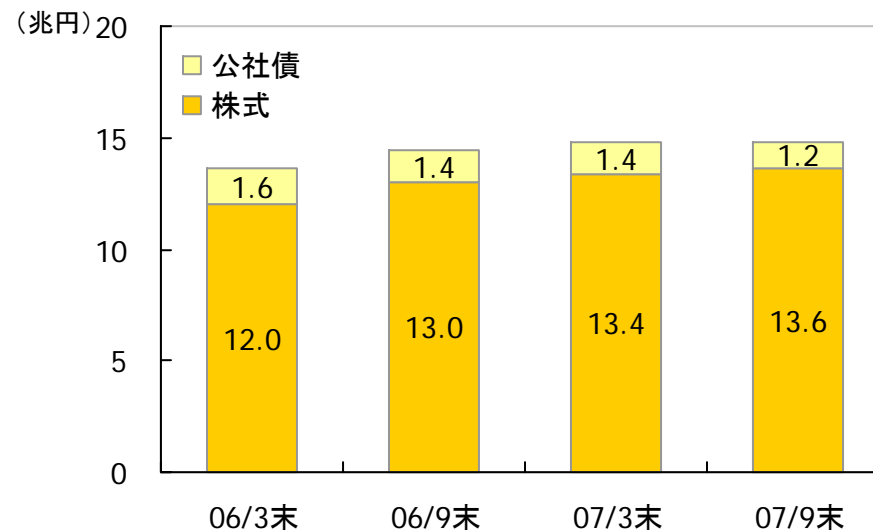
投信管理: 粗利益97億円(前年同期比▲12億円)

- 会計基準変更の影響を除くと実質増益(実質前年同期比+18億円)
- 投信管理残高は前年同度比+5兆円の35兆円に拡大

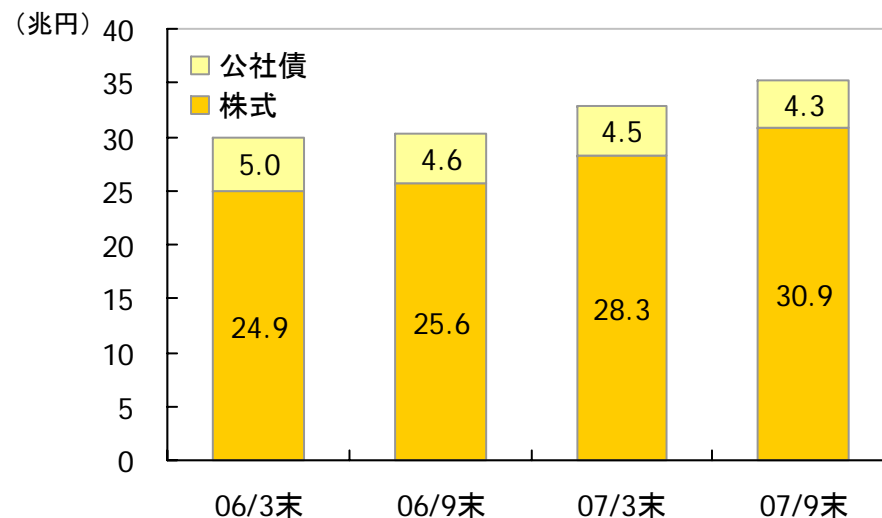
07年下期の取組み:

- グループ内外の販売チャネルへの商品供給、販売サポート継続による運用残高の拡大
- 新スキーム・新商品への対応力を活用した受託拡大

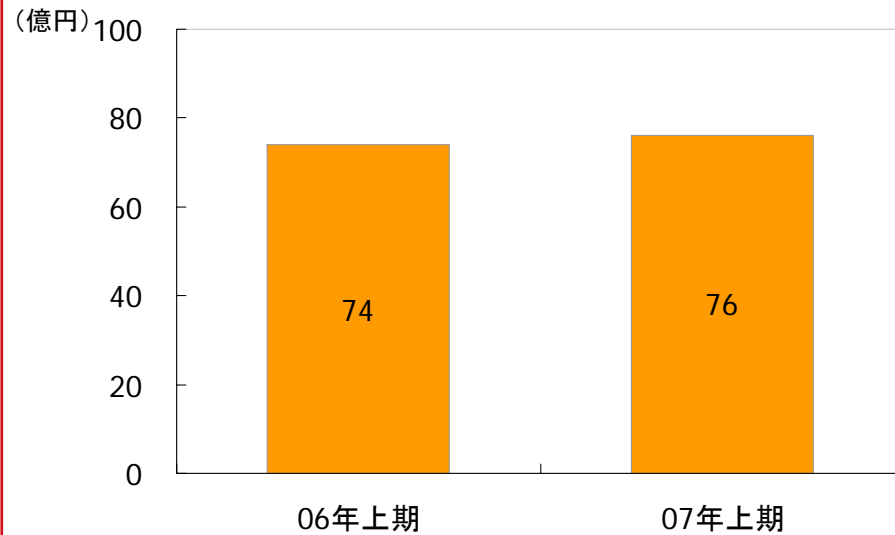
投信運用残高*の推移



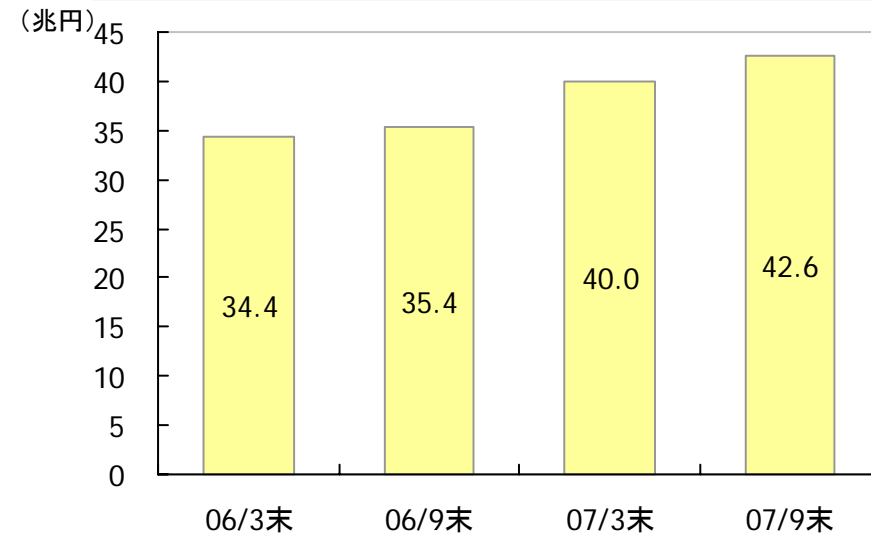
投信管理残高の推移



グローバルカストディー業務収益の推移



グローバルカストディー預り資産残高



07年上期実績:粗利益76億円(前年同期比+3億円)

- 国内外の資産管理業務のシナジー効果追求を企図し、ルクセンブルグ所在の現地法人を銀行100%出資から信託70%・銀行30%出資へ変更
- Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.に改称し、4月より新体制で業務スタート

07年下期の取組み:

- MUFG海外拠点のカストディー機能の再編・集約化
- 外国為替・外国籍投信管理業務、セキュリティーズレンディング等付加価値業務の強化

*円カストディーは含まず(07年上期より受託財産連結対象外)

● 2007年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● **資産・資本の状況**

● 参考情報

勘定科目別与信関係費用

(億円)

科目	06年上期	07年上期
一般貸倒引当金繰入額	—	72
貸出金償却	▲ 460	▲ 726
個別貸倒引当金繰入額	—	▲ 837
その他の与信関係費用	71	▲ 78
臨時損益に計上された与信関係費用	▲ 388	▲ 1,642
与信関係費用(信託勘定)	▲ 0	▲ 0
貸倒引当金戻入益	1,922	—
与信関係費用総額	1,532	▲ 1,564
償却債権取立益	745	180
与信関係費用総額+償却債権取立益	2,278	▲ 1,383

(注) ▲は費用を示す

(銀行勘定・信託勘定合算)

(億円)

	06/9末 (A)	07/3末 (B)	07/9末 (C)	増 減 (C)－(A)	増 減 (C)－(B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,250	1,159	1,065	▲ 184	▲ 94
危険債権	4,959	6,479	7,188	2,229	709
要管理債権	6,569	5,620	3,540	▲ 3,028	▲ 2,079
金融再生法開示債権小計	12,778	13,258	11,794	▲ 983	▲ 1,463
うち 要管理先非開示債権	3,010	2,690	1,459	▲ 1,551	▲ 1,231
うち その他要注意先債権	38,212	51,013	52,401	14,188	1,388
正常債権	874,629	892,681	899,292	24,662	6,610
合計	887,408	905,940	911,086	23,678	5,146

貸倒引当金・保全の状況

【単体合算】



○金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]

(07/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
破産更生等債権	1,065	1,045	98.07%	20	1.92%	1,065	100.00%	20	1.92%
危険債権	7,188	2,727	37.94%	3,245	45.15%	5,973	83.09%	4,461	62.05%
要管理債権	3,540	1,653	46.69%	931	26.29%	2,584	72.99%	1,887	53.30%
合計	11,794	5,425	46.00%	4,197	35.58%	9,623	81.58%	6,369	53.99%

(07/3末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
破産更生等債権	1,159	1,143	98.57%	16	1.42%	1,159	100.00%	16	1.42%
危険債権	6,479	2,858	44.11%	2,613	40.33%	5,471	84.45%	3,620	55.88%
要管理債権	5,620	2,582	45.95%	1,383	24.62%	3,966	70.58%	3,037	54.04%
合計	13,258	6,584	49.66%	4,013	30.27%	10,598	79.93%	6,674	50.33%

(06/9末)

(億円、%)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
破産更生等債権	1,250	1,199	95.97%	50	4.02%	1,250	100.00%	50	4.02%
危険債権	4,959	3,021	60.93%	1,265	25.52%	4,287	86.45%	1,937	39.06%
要管理債権	6,569	2,897	44.11%	1,661	25.28%	4,559	69.40%	3,671	55.88%
合計	12,778	7,119	55.71%	2,977	23.29%	10,096	79.01%	5,658	44.28%

引当率の推移



○自己査定債務者区分毎の引当率の推移

【商業銀行】

(%)

債務者区分	06/9末	07/3末	07/9末	06/9末比	
				(%ポイント)	(%ポイント)
正常先	0.18%	0.18%	0.18%	0.00	0.00
要注意先 (非保全部分)	10.30% (21.41%)	8.10% (15.75%)	7.51% (14.06%)	▲ 2.79 (▲7.34)	▲ 0.58 (▲1.68)
その他要注意先 (非保全部分)	6.37% (13.82%)	5.13% (10.10%)	5.68% (10.58%)	▲ 0.69 (▲3.24)	0.54 (0.48)
要管理先 (非保全部分)	26.37% (46.82%)	25.57% (46.61%)	25.11% (49.60%)	▲ 1.25 (2.78)	▲ 0.45 (2.98)
破綻懸念先 (非保全部分)	(65.09%)	(72.04%)	(70.95%)	(5.86)	(▲1.09)

【信託銀行】

(%)

債務者区分	06/9末	07/3末	07/9末	06/9末比	
				(%ポイント)	(%ポイント)
正常先	0.14%	0.15%	0.17%	0.03	0.01
要注意先 (非保全部分)	9.45% (24.74%)	7.03% (11.81%)	8.49% (14.21%)	▲ 0.95 (▲10.53)	1.45 (2.39)
その他要注意先 (非保全部分)	6.55% (18.56%)	5.50% (8.88%)	7.38% (12.39%)	0.82 (▲6.16)	1.88 (3.50)
要管理先 (非保全部分)	19.01% (39.91%)	18.32% (43.56%)	29.31% (46.54%)	10.29 (6.62)	10.98 (2.97)
破綻懸念先 (非保全部分)	(72.27%)	(74.15%)	(88.80%)	(16.52)	(14.65)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース（貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関する仮払金、未収利息、保証付私募債）

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

(注3) 分離子会社を含む

保有有価証券の状況



その他有価証券評価差額

【連結】

(単位: 億円)

		取得原価	中間貸借対照表計上額	07/9末 評価差額	07/3末比
1	国内株式	43,935	74,138	30,202	▲2,010
2	国内債券	180,733	179,943	▲789	▲85
3	外国株式	1,082	2,396	1,314	147
4	外国債券	75,303	74,432	▲871	▲389
5	その他	52,525	52,476	▲49	▲1,696
6	合計	353,580	383,387	29,807	▲4,035

(参考) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

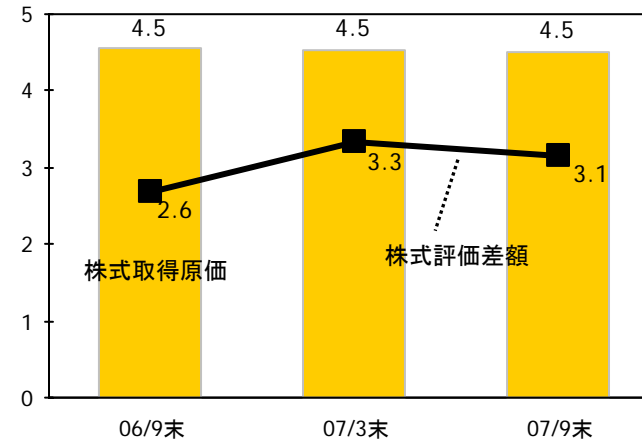
【単体合算】

(単位: 億円)

		評価差額		
		07/3末	07/9末	増減
1	子会社・関連会社株式	6,225	3,940	▲2,284

保有株式の状況*1

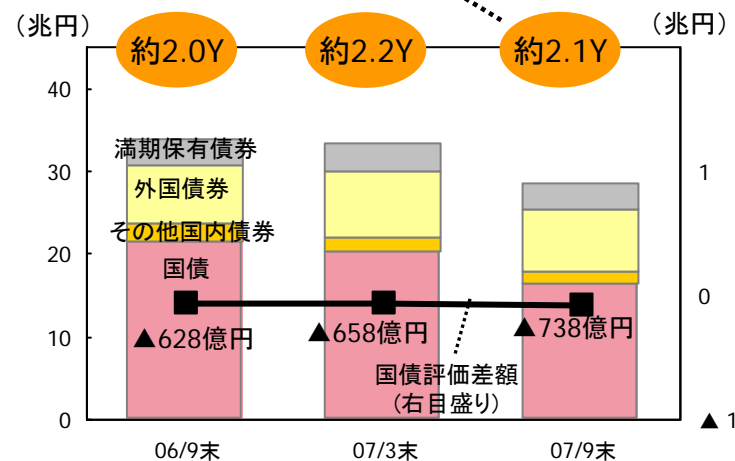
【連結】 (兆円)



保有債券の状況*2

【連結】

国債デュレーション(単体合算)



*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計

*2 貸借対照表計上額(満期保有債券は取得原価、その他有価証券は時価)、国債・その他国内債券・外国債券はその他有価証券で時価があるもの

ヘッジ会計適用分デリバティブの状況

【連結】



ヘッジ会計適用分デリバティブ取引の状況

(単位:億円)

種類	当連結会計年度末 (2007年9月末現在)	
	契約額等	時価
金利先物	43,197	0
金利スワップ	310,619	667
通貨スワップ等	104,114	242
その他(金利関連)	6,347	11
その他(金利関連以外)	16,742	33
合計		954

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)の契約額等及び時価について記載

【金利スワップ取引の残存期間別想定元本】

(単位:億円)

金利種類	1年以内	1年超~5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	160,949	111,119	4,453	276,523
受取変動・支払固定	20,000	8,670	5,225	33,896
受取変動・支払変動	-	-	200	200
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	180,950	119,790	9,878	310,619

デリバティブ取引に係る繰延損益の状況

(単位:億円)

種類	当連結会計年度末 (2007年9月末現在)		
	繰延利益 (A)	繰延損失 (B)	ネット繰延利益 (A)-(B)
金利先物	42	101	△ 59
金利スワップ	1,492	2,395	△ 903
通貨スワップ等	949	991	△ 41
その他(金利関連)	-	23	△ 23
その他(金利関連以外)	32	3	28
合計	2,516	3,514	△ 998

(注)ヘッジ会計適用分デリバティブ取引(「金融商品に係る会計基準」に基づく金利スワップの特例処理により、発生主義で損益認識している取引を除く)に係る繰延利益・繰延損失のほか、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延利益及び繰延損失の当中間連結会計期間末における残高について記載しております。

自己資本比率(第一基準)の状況

(億円)

	07/3末 ^{*1}	07/9末 ^{*1}
自己資本	133,444	134,564
Tier1	80,548	82,307
優先株	3,368	3,368
優先出資証券	12,563	12,722
Tier2 (自己資本算入分)	57,179	56,432
其他有価証券含み益	15,417	13,556
土地再評価差額	1,593	1,584
劣後ローン(債券)残高	38,443	37,636
一般貸倒引当金等	1,725	3,656
Tier3	-	-
控除項目	4,283	4,175
リスクアセット	1,063,955	1,072,703
信用リスク部分	982,607	990,108
マーケットリスク部分	21,316	21,998
オペレーショナルリスク部分	60,030	60,595
自己資本比率(%)	12.54%	12.54%
Tier1比率(%)	7.57%	7.67%
アウトライヤー比率	7.9%	7.5%

主な変動要因

【Tier1】 +1,759億円

- 中間純利益 +2,567億円
- 2007年度中間配当予定額 ▲767億円

【Tier2】 ▲747億円

- 劣後調達・償還等 ▲807億円
- 有価証券含み益の45%相当額増減 ▲1,861億円
- 一般貸倒引当金等増減 +1,930億円

*1 新自己資本比率規制(Basel II)に基づき算出

繰延税金資産



繰延税金資産の発生要因別残高

【商業銀行】

(単位:億円)

	07/3末 (A)	07/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1 繰延税金資産合計	14,891	13,889	▲1,002
2 繰越欠損金	9,051	7,806	▲1,244
3 貸倒引当金	4,295	4,310	14
4 有価証券有税償却	2,192	2,279	87
5 退職給付引当金	896	838	▲57
6 その他	4,511	4,607	96
7 評価性引当額(▲)	6,055	5,953	▲102
8 繰延税金負債合計	12,941	11,854	▲1,087
9 その他有価証券評価差額金	9,968	9,133	▲834
10 合併時有価証券時価引継	2,133	1,867	▲265
11 その他	839	852	12
12 繰延税金資産の純額	1,949	2,034	84

【信託銀行】

(単位:億円)

	07/3末 (A)	07/9末 (B)	増減 (B)-(A)
1 繰延税金資産合計	2,156	1,831	▲325
2 繰越欠損金	1,566	1,166	▲399
3 有価証券有税償却	748	700	▲47
4 貸倒引当金	405	445	39
5 その他	409	540	130
6 評価性引当額(▲)	974	1,021	47
7 繰延税金負債合計	3,079	2,674	▲405
8 その他有価証券評価差額金	2,789	2,350	▲439
9 その他	289	324	34
10 繰延税金資産の純額	▲922	▲842	80

繰延税金資産の回収可能性

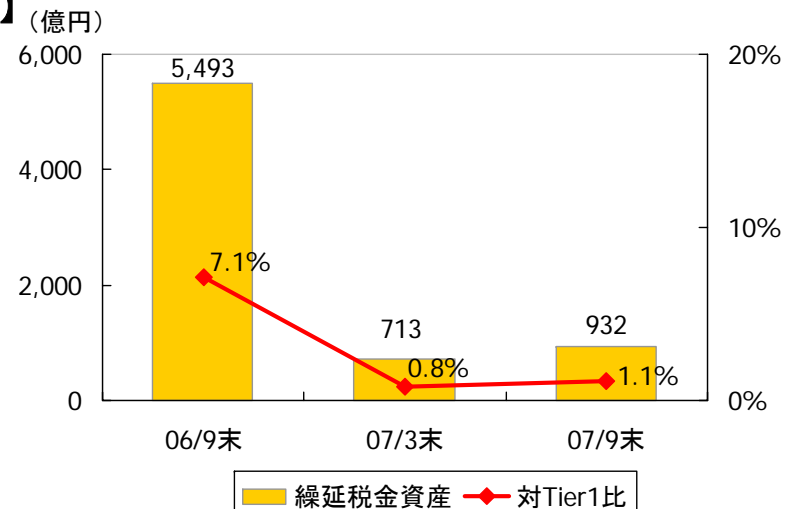
【商業銀行・信託銀行】

(単位:億円)

	<回収可能性の前提(ストレスシナリオ)> 5年間合計(07年下期~12年上期)	
	商業銀行	信託銀行
1 実質業務純益	76,841	14,935
2 税引前当期(中間)純利益	43,522	9,850
3 調整前課税所得	47,813	8,032
4 有税引当等+欠損金(繰延税金資産の対象)	32,631	3,837
5 07年9月末の繰延税金資産	13,889	1,831

繰延税金資産(純額)の残高と対Tier1比の推移

【連結】



* 07/3末以降の自己資本は新自己資本比率規制(Basel II)にて算出 **DB61**

● 2007年度中間決算の概要

● 部門別収益の状況

● 資産・資本の状況

● **参考情報**

国別与信残高①

【商業銀行連結】



(単位: US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	07/9末①	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	07/3末②	① - ②	増減率
1 タイ	4,880	3,354	1,525	3,185	1,622	73	4,596	284	6.2%
2	100.0%	68.7%	31.3%	65.3%	33.2%	1.5%			
3 インドネシア	2,307	1,356	951	1,523	759	25	2,251	56	2.5%
4	100.0%	58.8%	41.2%	66.0%	32.9%	1.1%			
5 韓国	2,814	1,592	1,222	533	1,708	573	2,126	688	32.4%
6	100.0%	56.6%	43.4%	18.9%	60.7%	20.4%			
7 マレーシア	1,677	622	1,055	542	938	197	2,101	▲ 424	▲ 20.2%
8	100.0%	37.1%	62.9%	32.3%	55.9%	11.7%			
9 フィリピン	465	139	326	166	298	0	492	▲ 28	▲ 5.6%
10	100.0%	29.8%	70.2%	35.8%	64.2%	0.0%			
11 (5カ国小計)	12,142	7,063	5,079	5,948	5,326	868	11,566	577	5.0%
12	100.0%	58.2%	41.8%	49.0%	43.9%	7.2%			
13 シンガポール	4,190	2,415	1,776	1,856	2,317	17	3,153	1,037	32.9%
14	100.0%	57.6%	42.4%	44.3%	55.3%	0.4%			
15 香港	6,621	2,244	4,378	1,448	5,115	58	6,019	602	10.0%
16	100.0%	33.9%	66.1%	21.9%	77.3%	0.9%			
17 台湾	1,583	1,159	424	585	996	3	1,502	81	5.4%
18	100.0%	73.2%	26.8%	36.9%	62.9%	0.2%			
19 中国	6,056	4,480	1,577	4,622	1,250	185	5,799	257	4.4%
20	100.0%	74.0%	26.0%	76.3%	20.6%	3.1%			
21 インド	1,745	679	1,066	237	997	511	1,295	450	34.8%
22	100.0%	38.9%	61.1%	13.6%	57.2%	29.3%			
23 (アジア10カ国合計)	32,338	18,039	14,299	14,695	16,001	1,642	29,334	3,004	10.2%
24	100.0%	55.8%	44.2%	45.4%	49.5%	5.1%			
25 アルゼンチン	26	21	5	25	2	0	18	8	47.3%
26	100.0%	79.1%	20.9%	94.1%	5.9%	0.0%			
27 ブラジル	828	141	687	75	682	71	951	▲ 123	▲ 12.9%
28	100.0%	17.0%	83.0%	9.1%	82.4%	8.5%			
29 メキシコ	901	141	760	240	646	15	939	▲ 38	▲ 4.0%
30	100.0%	15.6%	84.4%	26.7%	71.7%	1.7%			
31 (中南米3カ国合計)	1,755	302	1,453	340	1,330	86	1,907	▲ 152	▲ 8.0%
32	100.0%	17.2%	82.8%	19.4%	75.8%	4.9%			
33 ロシア	2,217	82	2,135	68	1,501	648	1,953	264	13.5%
34	100.0%	3.7%	96.3%	3.1%	67.7%	29.2%			
35 トルコ	732	177	555	55	249	428	718	13	1.9%
36	100.0%	24.2%	75.8%	7.5%	34.0%	58.5%			

(注) 連結ベース (含むUBOC)の貸出金のみをの計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数 (含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

国別与信残高②

【信託銀行連結】



(単位 : US\$ Million)

	貸出金						貸出金		
	07/9末①	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	07/3末②	① - ②	増減率
1 タイ	190	116	74	176	14	-	194	▲ 5	▲ 2.4%
2	100.0%	61.2%	38.8%	92.6%	7.4%	0.0%			
3 インドネシア	102	97	5	97	5	-	98	4	3.7%
4	100.0%	94.9%	5.1%	94.9%	5.1%	0.0%			
5 韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
7 マレーシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
9 フィリピン	86	-	86	75	11	-	11	75	704.9%
10	100.0%	0.0%	100.0%	87.3%	12.7%	0.0%			
11 (5カ国小計)	378	213	165	348	30	-	304	74	24.5%
12	100.0%	56.4%	43.6%	92.0%	8.0%	0.0%			
13 シンガポール	422	366	55	422	-	-	255	166	65.2%
14	100.0%	86.8%	13.2%	100.0%	0.0%	0.0%			
15 香港	144	81	63	144	0	-	146	▲ 2	▲ 1.5%
16	100.0%	56.4%	43.6%	100.0%	0.0%	0.0%			
17 台湾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
19 中国	3	-	3	2	2	-	4	▲ 0	▲ 6.7%
20	100.0%	0.0%	100.0%	49.8%	50.2%	0.0%			
21 インド	15	-	15	15	-	-	15	0	2.3%
22	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
23 (アジア10カ国合計)	962	661	302	930	32	-	724	239	33.0%
24	100.0%	68.6%	31.4%	96.7%	3.3%	0.0%			
25 アルゼンチン	0	0	0	-	0	-	0	0	2.3%
26	100.0%	6.5%	93.5%	0.0%	100.0%	0.0%			
27 ブラジル	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
29 メキシコ	-	-	-	-	-	-	2	▲ 2	▲ 100.0%
30	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
31 (中南米3カ国合計)	0	0	0	-	0	-	2	▲ 2	▲ 94.5%
32	100.0%	6.5%	93.5%	0.0%	100.0%	0.0%			
33 ロシア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
35 トルコ	4	-	4	-	4	-	4	▲ 1	▲ 17.8%
36	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%			

(注) 連結ベースの貸出金のみを計数を借入人の国籍ベースで分けた内部管理上の計数 (含 現地通貨建現地貸・被保証・被担保債権)

主要な子会社・関連会社



主要な連結子会社 (07年3月末時点)

名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権 [*] の 所有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	996,973	100 (0.06)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	100 (-)
三菱UFJ証券株式会社*1	65,518	62.84 (0.09)
三菱UFJ投信株式会社	2,000	100 (45.00)
UFJニコス株式会社*2	101,712	69.14 (69.14)
株式会社泉州銀行	44,575	68.23 (68.23)
三菱UFJファクター株式会社	2,080	75.77 (75.77)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	1,500	79.68 (79.68)
エム・ユー投資顧問株式会社	2,526	100 (100)
株式会社ディーシーカード*2	7,600	44.82 (44.82)
三菱UFJキャピタル株式会社	2,950	40.26 (40.26)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	46.50 (46.50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	300	100 (100)
国際投信投資顧問株式会社	2,680	45.93 (45.93)

主要な持分法適用関連会社 (07年3月末時点)

名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権 [*] の 所有割合 (%)
UnionBanCal Corporation	18,470 (156,460 千米ドル)	64.85 (64.85)
BTMU Leasing & Finance, Inc	13,575 (115,000 千米ドル)	100 (100)
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A. *3	4,167 (35,300 千米ドル)	99.99 (99.99)
PT U Finance Indonesia	2,119 (163,000 百万インドネシア ルピア)	85.00 (85.00)
PT UFJ-BRI Finance	715 (55,000 百万インドネシア ルピア)	55.00 (55.00)
BTMU Capital Corporation	3 (29千米ドル)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	10,735 (90,938 千米ドル)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	9,268 (40,000 千英ポンド)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	95,150 (410,611 千英ポンド)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	12,386 (104,922 千米ドル)	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	8,145 (69,000 千米ドル)	100 (100)

名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	議決権 [*] の 所有割合 (%)
アコム株式会社	63,832	15.77 (2.58)
ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社*4	6,059	39.73 (-)
株式会社中京銀行	31,844	39.80 (39.80)
株式会社モビット	20,000	50.00 (50.00)
株式会社岐阜銀行	18,321	21.47 (21.47)
ダイヤモンドリース株式会社*5	16,440	17.02 (17.02)
UFJセントラルリース株式会社*5	13,324	23.63 (23.63)
三菱UFJメリアルリンチPB証券株式会社	8,000	50.00 (50.00)
カブドットコム証券株式会社*6	7,195	30.72 (29.70)
東銀リース株式会社	5,050	21.38 (21.38)

*「議決権の所有割合」欄の()内は
子会社による間接所有の割合

- *1 三菱UFJ証券は、07年9月30日株式交換により(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となった
- *2 UFJニコス(株)は、07年4月1日を合併期日として(株)ディーシーカードと合併し、商号を三菱UFJニコス(株)に変更済。07年11月6日に同社が実施した第三者割当増資をMUFGが引き受け、MUFGの同社に対する議決権割合は75.8%となった。今後、MUFGが株式交換により同社の完全子会社化(08年8月1日予定)を実施する方針
- *3 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg) S.A.は、07年4月2日付けで、商号をMitsubishi UFJ Global Custody S.A.に変更済
- *4 ダイヤモンドコンピューターサービス(株)は、07年4月1日付けで、商号を三菱総研DCS(株)に変更済
- *5 ダイヤモンドリース(株)は、07年4月1日を合併期日としてUFJセントラルリース(株)と合併し、商号を三菱UFJリース(株)に変更済。MUFGは緊密者が保有する同社の株式を買い取ることに伴い、MUFG連結ベースでの同社に対する議決権比率を上げる予定
- *6 カブドットコム証券は、07年3~4月にBTMUが実施した同社に対する公開買付けおよび07年6月の同社株主総会において取締役の過半数をMUFGグループが占めることを通じて、MUFGの連結子会社となった。07年11月14日現在のMUFGグループ全体で保有する同社の議決権比率は40.78%。また、07年11月~12月にBTMUは同社に対する公開買付けを予定、同公開買付け後のMUFGグループ全体で保有する議決権割合は51.13%となる見込み

株式(普通株・優先株)

(07/9末現在)

【連結】



	普通株式	第八種 優先株式	第十一種 優先株式	第十二種 優先株式	第一回第三種 優先株式
旧発行体		三和銀行	東洋信託銀行	東洋信託銀行	M T F G
07/9/30株式数 (自己株式を除く) (同残高)	10,487,294,143株 ^{*1}	17,700,000株 (531億円)	1,000株 (0億円)	33,700,000株 (337億円)	100,000,000株 (2,500億円)
発行株式数		200,000株	80,000株	200,000株	100,000株
発行総額		6,000億円	800億円	2,000億円	2,500億円
配当率		0.53%	0.53%	1.15%	2.40%
優先株式取得期間		05.10.1~08.7.31	05.10.1~14.7.31	05.10.1~09.7.31	
9/30現在取得価額		1,693.5円	918.7円	796.0円	
下限取得価額 (期中)		1,693.5円	918.7円	796.0円	
取得価額 修正日(期中)		06.8.1及び07.8.1	06.8.1~13.8.1. の毎年8/1	06.6.30~08.6.30 の毎年6/30	
一斉取得日		2008.8.1	2014.8.1	2009.8.1	
下限取得価額 (一斉)		1,209.7円	802.6円	795.2円	
取得価額上方修正条項		有	無	無	
9/30現在取得価額で 取得した場合の株式数 ^{*2}		31,355,100株	1,000株	42,336,600株	
下限取得価額(期中)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		31,355,100株	1,000株	42,336,600株	
下限取得価額(一斉)で 取得した場合の株式数 ^{*2}		43,895,100株	1,200株	42,379,200株	
				合計(自己株式分を除く)	
				9/30現在取得価額で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}	10,560,986,843株
				下限取得価額(期中)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}	10,560,986,843株
				下限取得価額(一斉)で取得した場合の全普通株式数 ^{*2}	10,573,569,643株

*1 普通株式は自己株式374,349,647株除く

*2 取得株式数は単元未満株式の買取請求行使による自己株式を除く

優先出資証券

(07/9末現在)

【連結】



発行日	1998年3月26日	1999年3月25日	2002年9月26日	2005年8月24日	2006年3月17日
発行体	Tokai Preferred Capital Company L.L.C. (米国)	Sanwa Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	UFJ Capital Finance 4 Limited ^{*1} (ケイマン)	MTFG Capital Finance Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)
発行額	10億米ドル	1,300億円	1,110億円 (うち シリーズA: 945億円、シリーズB: 115億円、シリーズC: 50億円)	1,650億円	23億米ドル
期限	永久 (ただし、2008年6月以降コール可能)	永久 (ただし、2009年7月以降コール可能)	永久 (ただし、シリーズA・Bは2008年1月以降、Cは2010年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2011年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降コール可能)
ステップアップ	有	無	無	有	有
配当	非累積型・固定／変動配当	非累積型・変動配当	シリーズA・C: 非累積型・変動配当 シリーズB: 非累積型・固定配当	非累積型・固定／変動配当 2016年1月まで 固定2.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利

発行日	2006年3月17日	2006年3月17日	2007年1月19日	2007年1月19日
発行体	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 3 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 4 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 5 Limited (ケイマン)
発行額	7.5億ユーロ	1,200億円	5億ユーロ	5.5億英ポンド
期限	永久 (ただし、2016年7月以降コール可能)	永久 (ただし、2011年7月以降コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2017年1月以降コール可能)
ステップアップ	有	有	有	有
配当	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.850% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定2.68% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定5.271% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2017年1月まで 固定6.299% 以降変動金利

*1 シリーズAおよびBは2008年1月25日に全額償還予定。詳細は11月21日付けプレスリリースご参照

株主構成



(%)

	05/3末		05/10/1	06/3末	06/9末	07/3末	07/9末
	MTFG	UFJH	MUFG	MUFG	MUFG	MUFG	MUFG
1 事業法人	22.62	25.21	22.54	22.06	21.52	21.25	21.02
2 金融機関	37.79	27.22	33.81	34.77	35.61	33.88	32.59
3 証券会社	0.93	1.47	1.49	0.63	1.17	1.72	0.81
4 外国人	30.35	36.58	35.28	35.72	33.55	33.98	35.07
5 政府・地公体	0.04	0.02	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02
6 個人その他	8.27	9.50	6.84	6.79	8.12	9.11	10.45
7 合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0

注：本表は単元株(100株)以上の普通株式のみを対象 但し、自己株式(以下)を除いて計算
 06/3末：503,124株
 06/9末：651,076株
 07/3末：651,793株
 07/9末：374,349,600株※

※1株を1,000株に分割(株式分割効力発生日:07年9月30日)

商業銀行

	2007年度予想		
	中間期実績	前年 同期比	
1 実質業務純益 ^{*1}	3,891 億円	▲369 億円	8,250 億円
2 経常利益	2,721 億円	▲861 億円	6,750 億円
3 当期(中間) 純利益	1,880 億円	▲2,348 億円	4,400 億円

*1 一般貸倒引当金繰入前

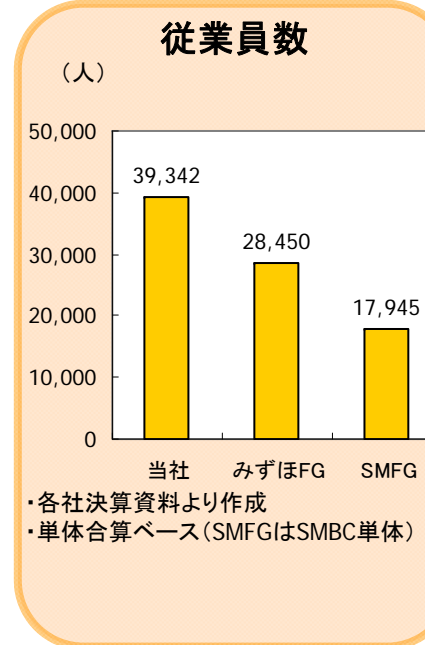
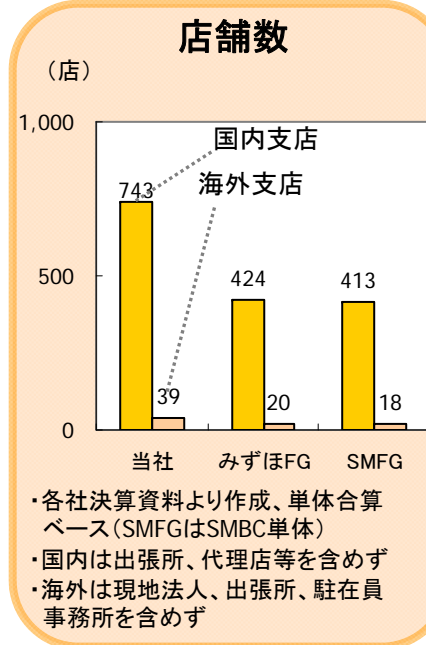
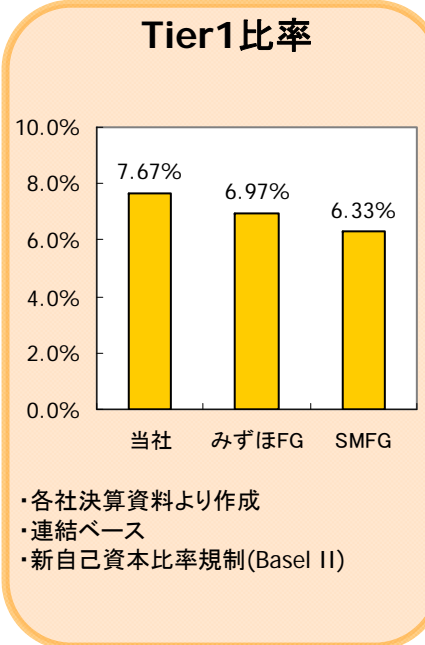
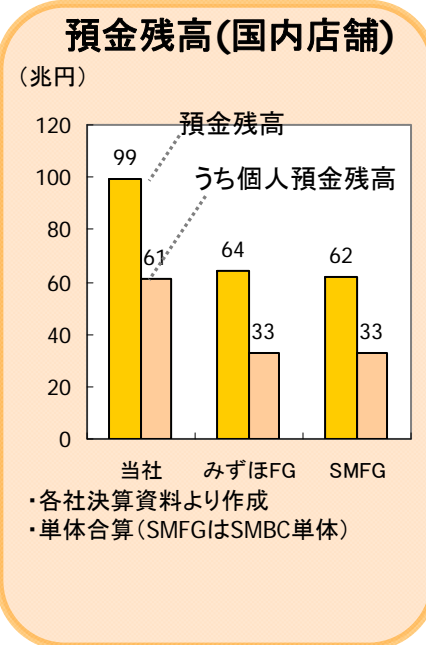
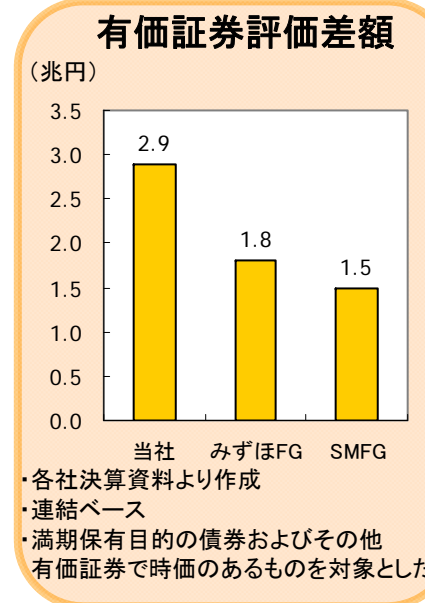
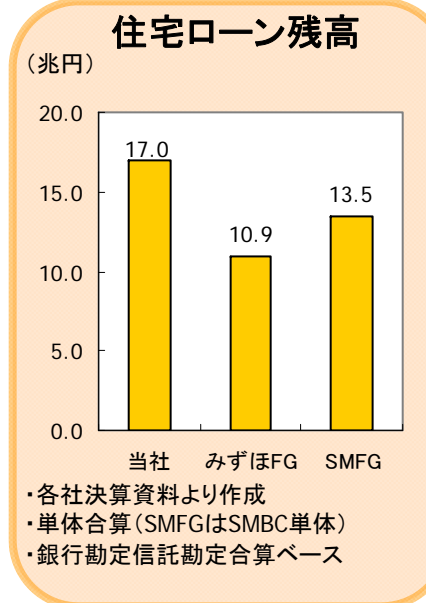
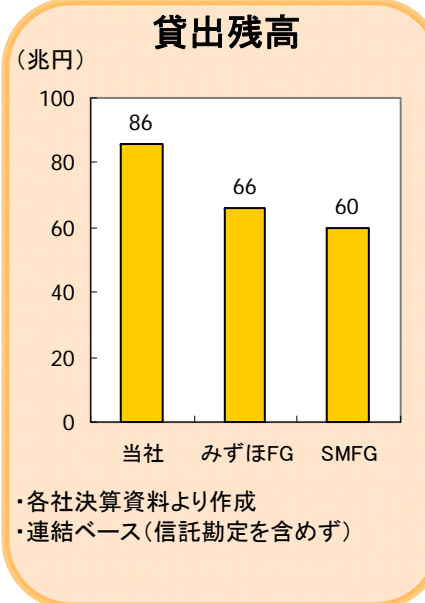
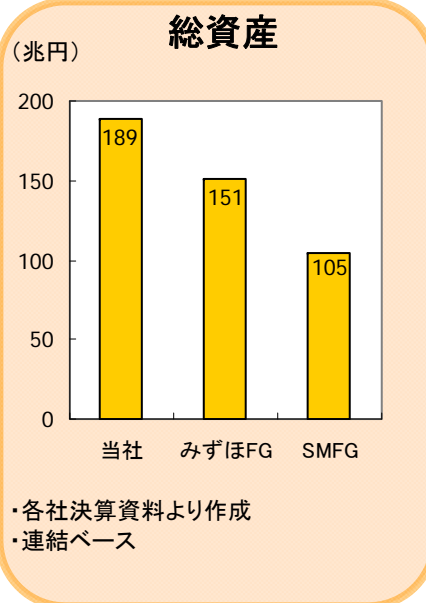
*2 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前

信託銀行

	2007年度予想		
	中間期実績	前年 同期比	
1 実質業務純益 ^{*2}	1,156 億円	▲71 億円	2,200 億円
2 経常利益	977 億円	▲294 億円	2,000 億円
3 当期(中間) 純利益	607 億円	▲518 億円	1,200 億円

他グループ比較

(07/9末現在)



店舗網

(07/9末現在)



<国内リテール店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数 ^{*1}	789	95	119	1,003
来店型店舗	671	95	119	885
本・支店	607	77	117	801
出張所・営業所	64	18	2	84
バーチャル店舗等	118	0	0	118

<MUFGプラザ・PBO>

MUFGプラザ	63
プライベート・バンキング・オフィス(PBO)	14

<ATM設置台数>

ATM設置台数	41,975
店舗内ATM設置台数	5,246
店舗外ATM設置台数	3,389
コンビニエンスストアATM設置台数 ^{*2}	33,340

*1 金融庁届出ベース(本・支店・出張所・銀行代理業者・法人営業所)

*2 銀行と信託の単純合算(重複分7,700台)

<法人拠点>

<法人拠点>	銀行	信託	証券 ^{*4}	合計
拠点数 ^{*3}	323	13	39	375
営業部	4	5	4	13
支店	-	8	35	43
支社	239	-	-	239
法人営業所	28	-	-	28
法人営業推進部	31	-	-	31
法人営業オフィス	21	-	-	21

<海外店舗>

<海外店舗>	銀行	信託	証券	合計
店舗数	96	8	11	115
支店	34	5	0	39
現地法人 ^{*5}	21	1	9	31
出張所	24	0	0	24
駐在員事務所	17	2	2	21
UBOC店舗数	325	-	-	325

*3 除く公務拠点

*4 証券の投資銀行部は支店に含まれる

*5 商銀現法は除くUNBC。証券は香港持株現法を1箇所として計上